

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月14日
【事業年度】	第9期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ファルテック
【英訳名】	FALTEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 昭治
【本店の所在の場所】	川崎市幸区堀川町580番地
【電話番号】	044-520-0290
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 北原 正裕
【最寄りの連絡場所】	川崎市幸区堀川町580番地
【電話番号】	044-520-0290
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 北原 正裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は平成29年12月下旬に内部監査で、長期滞留在庫の棚卸資産評価について疑義のあることが判明し、社内調査を行っていましたが、1月初旬に新たに中国の子会社（佛山莞爾特克汽車零部件有限公司）の売上計上について疑義のあることが判明しました。

これらを受けて、平成30年1月17日に当社取締役会において、不正調査等に豊富な経験を有する弁護士及び公認会計士の外部専門家が委員として参画した特別調査委員会の設置を決議し、事実の解明及び原因の究明に着手しました。

また、疑義判明を受けて実施された平成29年12月31日の棚卸において、実地棚卸数量と帳簿在庫数量の不一致が確認され、実地棚卸数量入力時におけるデータ改竄の疑義が1月下旬に新たに判明したため、特別調査委員会において追加調査を行いました。

この結果、平成30年3月13日付にて、特別調査委員会による調査報告書を受領し、当社は、棚卸資産の不適切な評価、中国子会社における売上計上の誤謬ならびに不適切な処理、実地棚卸数量入力時のデータ改竄等が判明したため、影響のある過年度決算を訂正するとともに、平成25年3月期から平成29年3月期までの有価証券報告書及び平成28年3月期の第1四半期から平成30年3月期の第2四半期までの四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年6月26日に提出いたしました第9期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第3 設備の状況

- 2 主要な設備の状況

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 連結損益計算書
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- (連結損益計算書関係)
- (連結包括利益計算書関係)
- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)
- (2) その他

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

### 注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

### (2) 主な資産及び負債の内容

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	72,652	61,773	70,218	75,555	<u>72,016</u>
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	183	108	1,383	<u>3,453</u>	<u>3,101</u>
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,618	2,028	2,245	<u>1,344</u>	<u>2,092</u>
包括利益 (百万円)	-	-	2,147	<u>1,747</u>	<u>2,869</u>
純資産額 (百万円)	7,149	5,351	7,498	<u>8,168</u>	<u>12,929</u>
総資産額 (百万円)	46,552	46,197	44,511	<u>49,573</u>	<u>47,972</u>
1株当たり純資産額 (円)	2,362.88	1,745.45	2,468.07	<u>3,037.87</u>	<u>4,010.37</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	1,124.97	684.72	758.20	<u>498.16</u>	<u>796.26</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	<u>784.63</u>
自己資本比率 (%)	15.0	11.2	16.4	<u>16.0</u>	25.6
自己資本利益率 (%)	-	-	36.0	<u>17.6</u>	<u>20.7</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	<u>5.51</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	115	3,795	8,454	6,172	1,687
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,499	2,302	795	2,232	2,980
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,378	2,773	6,532	2,037	735
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,915	2,670	3,807	5,736	3,888
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,123 [328]	2,149 [658]	2,004 [929]	2,140 [941]	2,426 [800]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期、第8期及び第9期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。また、第5期及び第6期の連結財務諸表については、当該監査はを受けておりません。

3. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

6. 第5期及び第6期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第5期から第8期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

8. 第6期より従業員数[外、平均臨時雇用者数]に派遣社員数を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	45,998	42,795	49,829	52,083	45,745
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	63	399	1,658	3,142	2,661
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,167	2,276	2,348	497	2,053
資本金 (百万円)	4,000	4,000	2,000	2,000	2,183
発行済株式総数 (株)	3,400,000	3,400,000	2,962,000	2,962,000	3,062,000
純資産額 (百万円)	7,476	5,256	7,608	7,279	11,127
総資産額 (百万円)	37,864	37,693	36,448	39,221	35,431
1株当たり純資産額 (円)	2,524.06	1,774.73	2,568.85	2,784.40	3,634.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	130.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	984.75	768.41	792.73	184.18	781.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	770.02
自己資本比率 (%)	19.7	13.9	20.9	18.6	31.4
自己資本利益率 (%)	-	-	36.5	6.7	22.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	5.61
配当性向 (%)	-	-	-	-	16.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,150 [220]	1,171 [497]	1,107 [666]	1,080 [662]	1,026 [544]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期、第8期及び第9期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。また、第5期及び第6期の財務諸表については、当該監査はを受けておりません。

3. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 第5期及び第6期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第5期から第8期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

7. 第6期より従業員数 [外、平均臨時雇用者数] に派遣社員数を含めております。

## 2【沿革】

株式会社ファルテックは、平成16年4月、(株)アルティアと橋本フォーミング工業(株)が、株式移転の方法により共同持株会社として設立した自動車部品事業・自動車用品事業・自動車関連機器事業を併せ持つ企業集団であります。

グローバル対応の強化、コスト競争力の強化と機動的な意思決定を目的として、当社はT O Bにより平成19年11月に当社株式を非上場化しました。

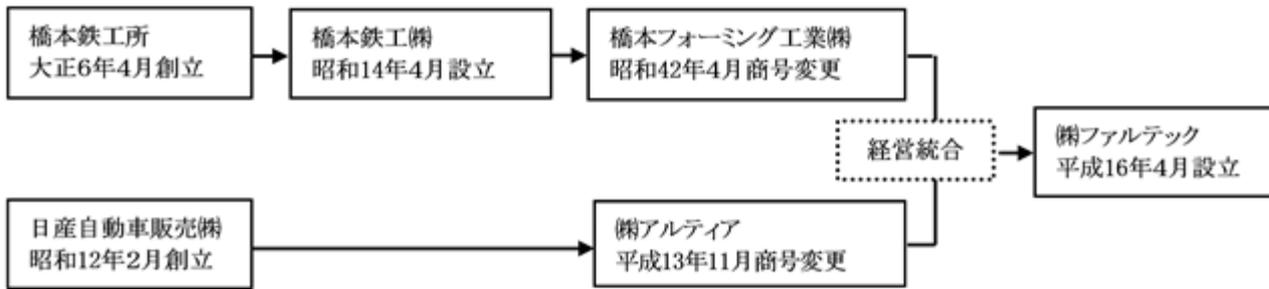
当社は、非上場化後から現在に至るまでにおいて、中国・タイ・北米にグローバル拠点を設置すると共に、グローバルな事業連携の相手先として米系自動車部品メーカー（SRG Global, INC.）、中国系販売会社・ケミカルメーカー（广汽利和汽車集団有限公司）に株式一部譲渡する等でグローバル展開への礎を構築し、また、国内拠点の再編等によるコスト競争力の強化を図りました。これらにより、当社がT O Bによる非上場化の目的を達成できたと考えており、再上場と企業成長の礎を築くことが出来たものと考えております。

当社の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
平成15年9月	みずほキャピタルパートナーズ(株)が運営する投資ファンド（MH Capital Partners ,L.P.、FBF 2000, L.P.）が出資するエム・エイチ・インベストメント(株)が、日産自動車(株)保有の橋本フォーミング工業(株)の株式を取得。 (株)アルティアと橋本フォーミング工業(株)（以下統合2社）は、法令に定める関係官庁及び株主総会の承認を前提として、株式移転の方法により共同持株会社を設立し、その完全子会社となることについて合意し、「経営統合に関する基本合意書」を締結。
平成15年11月	MH Capital Partners ,L.P.が、橋本フォーミング工業(株)のA種優先株式を引受け。
平成16年1月	統合2社は、上記「経営統合に関する基本合意書」に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について合意し、「共同株式移転契約書」を締結。
平成16年2月	統合2社の臨時株主総会において、統合2社が株式移転の方法により当社を設立し、統合2社がその完全子会社となることについて承認、決議。
平成16年4月	統合2社が株式移転により当社を設立。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所に上場。
平成17年2月	(株)アルティアと橋本フォーミング工業(株)が合併し、社名を(株)アルティア橋本に変更。
平成17年8月	本社所在地を神奈川県川崎市へ移転。
平成18年2月	(株)アルティア橋本と(株)テクノモールは、(株)アルティア橋本を存続会社として吸収合併。
平成19年6月	エム・エイチ・インベストメント(株)は、「(株)ファルテックに対する公開買付けの開始に関するお知らせ」を発表。 公開買付けは平成19年6月20日から平成19年7月31日まで実施され、エム・エイチ・インベストメント(株)は当社の普通株式3,343,420株及び新株予約権を普通株式に換算した数144,800株を取得。
平成19年8月	当社は、平成19年8月17日にMH Capital Partners ,L.P.の請求により、当社A種優先株式3,529,400株を取得すると引換えに当社普通株式8,982,500株を交付。
平成19年10月	当社は、吸収分割により、(株)アルティア橋本から同社の自動車部品事業・自動車用品事業・管理部門を継承。 (株)アルティア橋本は、その子会社である自動車関連機器製造会社のオリオンテクノ(株)を吸収合併し、社名を(株)アルティアに変更。
平成19年11月	平成19年10月23日の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、当社普通株式を全部取得条項付株式とすること等のための定款変更並びに全部取得条項付株式の取得について承認、決議したことにより、当社普通株式に係る株券は東京証券取引所の株券上場廃止基準に該当し、平成19年11月24日上場廃止。
平成20年4月	福岡県北九州市に、自動車部品のめっき加工会社である(株)いしかわファルテックを設立。
平成21年1月	当社とエム・エイチ・インベストメント(株)は、当社を存続会社として吸収合併。
平成21年11月	中国広東省に自動車部品製造会社である佛山発尔特克汽车零部件有限公司を設立。
平成22年9月	タイのバンコクに自動車部品販売会社であるFALTEC (THAILAND) CO.,LTD.を設立。
平成23年5月	アメリカジョージア州においてFALTEC AMERICA, INC.のカーペット製造工場が操業開始。
平成24年4月	大株主であるMH Capital Partners ,L.P.がT P R(株)へ当社株式を譲渡し、T P R(株)の子会社化。
平成24年7月	タイのFALTEC (THAILAND) CO.,LTD.の社名をFALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO.,LTD.に変更。
平成24年8月	FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO.,LTD.にSRG Global,INC.が出資（出資比率は20%）。
平成24年11月	イギリスのHASHIMOTO LIMITEDの社名をFALTEC EUROPE LIMITEDに変更。
平成24年11月	中国湖北省に自動車部品製造会社の湖北発尔特克汽车零部件有限公司を設立。
平成25年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

(ご参考)

当社は、橋本フォーミング工業(株)及び(株)アルティアの両社の共同持株会社として平成16年4月に設立され、橋本フォーミング工業(株)の東京証券取引所市場第二部上場を引き継ぎ、上場会社となり、橋本フォーミング工業(株)及び(株)アルティアは非上場の完全子会社となりました。



橋本フォーミング工業(株)について

橋本フォーミング工業(株)は、大正6年4月に橋本鉄工所として創設され、自転車用フレーム・パイプ・ハンドル、引抜異形管等の製造販売を開始致しました。

橋本フォーミング工業(株)主な沿革は以下のとおりであります。

年 月	概 要
大正6年4月	橋本鉄工所創立。
昭和14年4月	東京都豊島区にて橋本鉄工(株)設立。
昭和42年4月	橋本フォーミング工業(株)に商号変更。
昭和60年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。

(株)アルティアについて

(株)アルティアは、昭和12年2月、日産自動車(株)の販売機関子会社として、ダットサン、トラック販売の拡大強化を目的に、日産自動車販売(株)として設立されました。

平成13年11月、みずほキャピタルパートナーズ(株)が運営するMBOファンド(ルビー・ホールディングス(株))を活用し、日産自動車(株)から独立し、(株)アルティアに商号変更しております。

年 月	概 要
昭和12年2月	日産自動車販売(株)設立。
昭和61年10月	日産自動車販売(株)は、日産プリンス自動車販売(株)と合併。
平成3年3月	日産アルティア(株)に商号変更。
平成13年11月	日産アルティア(株)は、みずほキャピタルパートナーズが運営するMBOファンド(ルビー・ホールディングス)を活用し、日産自動車(株)から独立。社名を(株)アルティアに変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社1社で構成されており、自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

当社グループの経営理念は「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する」であり、自動車部品、用品で表現される高い品質感と機能美を追い求めております。

自動車メーカーがグローバル展開を推進する中、当社グループは「強力なもの造り・コスト競争力を礎に革新的技術をグローバルに提案できる会社」を目指し、取り組みを始めております。

#### 1. 当社グループについて

##### (1) 当社グループの概要

当社グループは、自動車メーカーを主な顧客としており、自動車メーカーの製造ラインで装着される自動車部品、自動車販売会社で販売されている純正用品、自動車メーカー・整備会社等で使用されている自動車関連機器を取り扱っております。自動車部品事業の技術力（樹脂成形技術・金属加工技術・表面処理技術）・もの造り力・品質保証と、自動車用品事業・自動車関連機器事業の持つ情報収集力・企画力・デザイン力の融合により、自動車に付加価値を付ける製品（コンバージョン等）を顧客に提案・提供しております。

##### (2) 当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

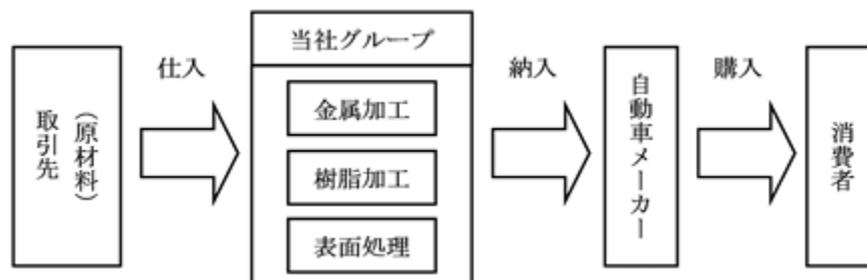
セグメント	商品・サービス	事業内容及び関係会社との位置付け
自動車部品事業	自動車外装部品	樹脂成形や金属加工によりラジエターグリル、ウインドウモール、SUSモールなど自動車外装部品等の開発・製造・販売をしております。 地域別及び国別の事業については以下のとおりであります。 国内：(株)ファルテック、(株)テクノサッシュ、(株)いしかわファルテック 中国：佛山発尔特克汽车零部件有限公司、湖北発尔特克汽车零部件有限公司 タイ：FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD. 欧州：FALTEC EUROPE LIMITED
自動車用品事業	自動車用品	エアロパーツ、リアビューカメラ、ルーフレール、フロアカーペットなどの自動車用品（メーカー純正）の開発・製造（一部）・販売をしています。 地域別及び国別の事業については以下のとおりであります。 国内：(株)ファルテック 米国：FALTEC AMERICA, INC. 中国：広東発尔特克汽車用品有限公司 インドネシア：PT. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING
自動車関連機器事業	自動車検査・整備用機器	自動車検査・整備用機器の企画、開発、製造、販売をしております。 地域別及び国別の事業については以下のとおりであります。 国内：(株)アルティア 中国：広州愛路特亜汽車設備有限公司
	自動車製造用設備・機器	自動車メーカー向けの自動車製造用設備・機器の企画、開発、製造、販売をしております。 国内：(株)アルティア
	パワーシステム	非常用動力装置、空調用ガスエンジンの企画、開発、販売をしております。 国内：(株)アルティア
その他	サービス事業（事務の受託、人材派遣等）	国内で(株)ファルテックサービスが(株)ファルテック、(株)アルティア等の事務の受託、人材派遣業務、オフィス管理業務、損害保険代理店業務を行っております。

## 2. 事業の内容

### (1) 自動車部品事業

自動車部品事業では、当社グループの製品を自動車メーカーに販売しております。当該事業においては、自動車メーカーに提案活動を行い、承認を受けた上で設計・開発に着手し、図面上の合意を経て生産に至ります。そのため、長年の取引関係で培われたノウハウ・技術に基づき、自動車メーカーが欲する図面を作成・提案する力が競合他社との差別化要因となっております。又、自動車メーカー開発部門との共同開発にも取り組み、付加価値商品の提案を実施しております。

自動車部品は、自動車を製造する段階で自動車に直接組み込まれる部品のことであり、当社グループでは、樹脂外装部品、ドアサッシュ・メタル部品、モールディング部品の3つに分類しております。



#### 樹脂外装部品

ラジエターグリル（用語説明参照）、マッドガードセンター、ホイールカバー、バンパー等、様々な樹脂外装部品を供給しております。特に主要技術である成形技術と表面処理技術については、先進的な技術の開発と導入を推進しており、中でも優れた光輝処理技術（蒸着・めっき）を有しております。



#### ドアサッシュ・メタル部品

自動車ボディとの合せ品質が要求されるドアサッシュ、サッシュロア、コーナーピースアッシー等の複雑な断面も、厚板ロール成形技術と曲げ技術により、実現しております。これらの技術により高剛性と強度を兼ね備えることとなり、高速走行時のドア吸出しに耐え、気密性を確保しております。



モールディング部品

ドアやウィンドウガラスに装着されるモールディングは、機能と外観の両面で高い品質を求められる製品であり、金属加工のためのロール成形技術（用語説明参照）と、金属・樹脂を同時に加工する当社独自の「可変押し出し（用語説明参照）」技術を利用して加工しております。ロール成形と可変押し出しの組み合わせにより、ウィンドウモールではウィンドウまわりのフラッシュ部と水切調節部を継ぎ目のない一体モールで実現することが可能となるなど、特徴ある製品を実現しております。



以下は、当社製品の自動車への利用状況イメージであります。



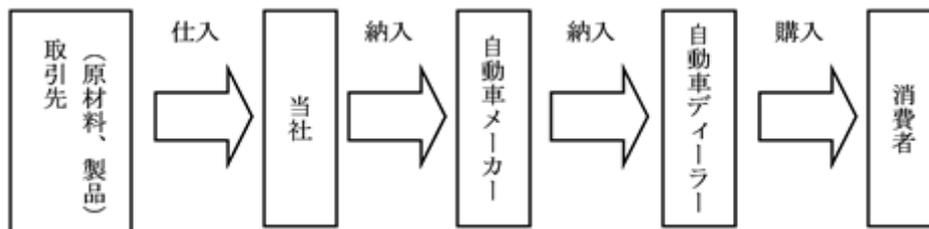
(2) 自動車用品事業

自動車用品事業では、当社グループの製品を自動車メーカーもしくは海外自動車メーカーの日本法人に納入し、自動車ディーラーを通して、純正用品として販売しております。消費者が自動車を購入する際にオプション品として選択する、若しくは、自動車購入後に消費者が別途購入することによって、最終的に消費者に自動車用品が届きます。

具体的には、自動車メーカーの入札によって採用される場合と新商品を開発・提案して採用される場合があり、長年の取引関係で培われたノウハウ・技術に基づく自動車をより魅力的にする用品、あるいは自動車メーカーのニーズに合った用品の開発・提案力が競合他社との差別化要因となります。

自動車販売の促進策として、自動車部品事業のもの造り力・技術力と自動車用品事業の企画力・デザイン力により、アクセサリーの組み込みによる車両のイメージ変更（コンバージョン）による自動車販売の促進を顧客に企画提案しております。

当社グループでは、自動車用品を、内装品、外装品、ケミカル用品・その他用品、及びコンバージョンに分類しております。



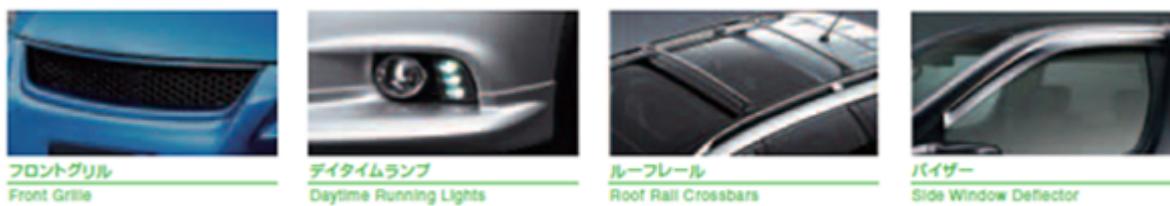
内装品（樹脂用品、メタル用品、電装用品、テキスタイル品）

車内に取り付ける用品であり、フロアカーペットなどのテキスタイル商品やイルミネーションを使用したオリジナルインテリアキット等のエレガントかつ快適な車内空間づくりをサポートする商品を提供しております。



外装品（樹脂用品、メタル用品、電装用品、テキスタイル品）

フロントグリル、デイトタイムランプ、ルーフレール、バイザーや電装技術を活用した商品等を提供しております。ルーフレールに関しては、樹脂一体ルーフレールや光輝タイプルーフレールをいち早く開発、商品化しております。



### ケミカル用品・その他用品

ボディコート剤等のケミカル用品、ドライビングサポート用品等を提供しております。



ケミカル用品  
Chemical Products



フロントサイドビューモニター  
Front Side View Monitor



リングイルミフォグ  
Illuminated Fog Lights



ナンバープレートリム  
License Plate Holder

### コンバージョン

自動車部品事業で得意とする樹脂外装部品（ラジエターグリル、バンパー等）の特別塗装や表面処理変更、用品アクセサリとの組合せ等、様々な意匠変更をセットで企画提案しております。標準仕様車に付加価値を付け、エンドユーザーのニーズ（シーズ）に応え、国内外の自動車販売を促進させる方策として、顧客である自動車メーカーからも高く期待されています。



### (3) 自動車関連機器事業

自動車関連機器事業は、大きく2つの主要カテゴリーによって構成されております。

自動車ディーラーのサービス工場や自動車整備工場で取り扱う自動車メンテナンス等に使用する自動車整備用機械工具・自動車検査用機器カテゴリー、自動車の製造ラインのタイヤ組み立て装置や完成車テスト装置を扱う自動車メーカー設備機器カテゴリーにより構成されています。

(自動車整備用機械工具・自動車検査用機器カテゴリー主要製品)



リフト機器



洗車機

(自動車メーカー設備機器カテゴリー主要製品)



タイヤ組み立て装置



アライメントテスター



#### ロール成形技術

ドアサッシュやモールディングなど、同一の断面を持つ長細い金属製品の多量生産に適した成形技術であります。ロール駒と呼ぶ「電車の車輪」状の上下2個で1組の成形駒を多数並べ、平板の鋼板の形を少しずつ変えながら成形し製品を生産しております。

#### 押し出し技術

同一の断面を持つ長細い製品の多量生産に適した成形技術であります。ロール成形技術で成形された金属品に樹脂を被覆するときや樹脂モールを成形するときを使用しております。また、同一の断面だけでなく、断面の一部を変えていく技術も開発致しました。この新しい押し出し技術を当社では、「可変押し出し技術」と呼んでおります。

#### プレス技術

ステンレス鋼板の成形加工やサッシュ、モール部品の端末処理にプレス技術を使用しております。

#### 生産力

Faltec Production System (ファルテック・プロダクション・システム) (通称：FPS活動) という同期生産活動(用語説明参照)をグループ会社において採用しており、ロスのない生産を目指す意味の「曲がらず、止まらず、最短で」(用語説明参照)を合言葉に、常に効率的な生産方法をグローバルで追求しております。

#### グローバル開発・供給能力

海外メーカーとの資本提携により、自動車メーカーのグローバル調達にお応えできるグローバル開発力と供給能力を整備しております。

## (2) 自動車用品事業

#### マーケティング力

エンドユーザーにディーラーオプションとして選んでいただくためのエンドユーザーアンケート調査や国内外展示会調査等の定期的なマーケティングを実施し、商品企画へタイムリーに反映させた提案を行います。

#### 企画力

クルマをより魅力的にするための仕掛け作りのノウハウは、長年培った経験と総合用品取扱メーカーの技術力に裏づけされております。具体的には用品事業の中に企画部門を設け社内でのアイデアコンテストや自動車メーカーとの共同開発等を実施し、商品企画の活性化を図っております。

#### デザイン力

機能だけでなくデザインの面からも売れる仕掛け作りを取り入れており、5名のデザイン担当者を自社で有し、多様化するデザインニーズへの対応を図っております。

#### コンバージョン(アクセサリ組込みによる車両のイメージ変更)

自動車部品事業のもの造り力・技術力と自動車用品事業の企画力・デザイン力により、車両のイメージ変更による自動車販売の促進について、顧客に企画提案しております。

#### 4. 海外市場についての当社グループの認識

##### 当社グループの海外事業展開状況

当社グループは、「強力なもの造り・コスト競争力を礎に革新的技術をグローバルに提案できる会社」を目指し、国内だけでなく、北米、欧州、アジアにおいても事業を展開しております。海外子会社におきましては、海外自動車メーカーや国内自動車メーカーの現地法人に当社グループの製品を提供しております。

また、近年におきましては、中国、タイ、米国に新たな拠点を設立し、海外売上高比率の拡大を図っております。

さらに、自動車メーカーのグローバル化に対応すべく、広利汽車集団有限公司（以下、TGP M）、SRG Global, INC.（以下、SRG）とのアライアンス戦略により、グローバルサプライヤーとして新興市場の開拓、顧客の拡充、表面処理技術の強化を推し進めております。

TGP M ... 中国広東省に本社を置く、自動車オプション用品メーカー

SRG ... アメリカミシガン州に本社を置く、自動車外装樹脂部品メーカー



・用語説明

ラジエターグリル

自動車のフロント部分に搭載される自動車の顔となる部品。自動車によって様々な形をしており、射出成形によって製造。製造された部品は、表面をエラストマー光輝処理、スパッタリング技術、フレキブライト等によって加工され、光沢のある部品に仕上げられる。

エラストマー光輝処理

樹脂加工品の表面にめっき調の加工を施す技術。真空中で金属を蒸発させ、その原子状粒子を半製品（基盤）に蒸着させ、樹脂に加工を施す。軟らかい樹脂表面へ光輝処理することも可能。

スパッタリング技術

樹脂加工品の表面にめっき調の加工を施す技術。真空中に置かれたターゲット（例えば、クロム金属の固まり）と呼ばれるカソード（負極）の表面に高エネルギー粒子を衝突させ、その表面から叩き出されたターゲットの原子状粒子を半製品（基盤）に蒸着させる技術。

フレキブライト

樹脂加工品の表面にめっき調の加工を施す技術。フレキブライトには下記4つの特徴がある。

光輝処理をしながらミリ波レーダーを透過させることが可能（ミリ波透過カバーに活用）

耐蝕性に優れ傷付きに強い

樹脂製品でありながらカラーバリエーションを豊富に持つ

伸縮性にも優れている

ロール成形

同一の断面を持つ長細い金属製品の多量生産に適した成形技術。

押し出し

同一の断面を持つ長細い製品の多量生産に適した成形技術。

可変押し出し

押し出しにおいて、同一の断面だけでなく、断面の一部を変えていく技術。

同期生産活動

同期生産とは受注から納品までの活動において、物・情報・人の停滞・ロスを削減し、お客様の要望にタイムリーに応えることを可能とする生産方式。

「曲がらず、止まらず、最短で」

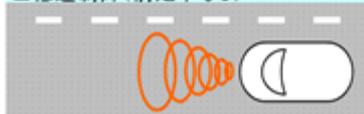
製品生産の中で、ラインが無駄なく流れ、仕掛品・在庫品も最小にするという意味合いを持っている。

※ミリ波透過カバー



・ミリ波を活用した安全運転制御システム

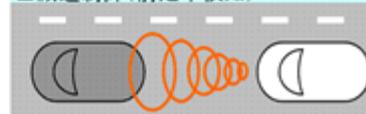
■低速制御(前走車なし)



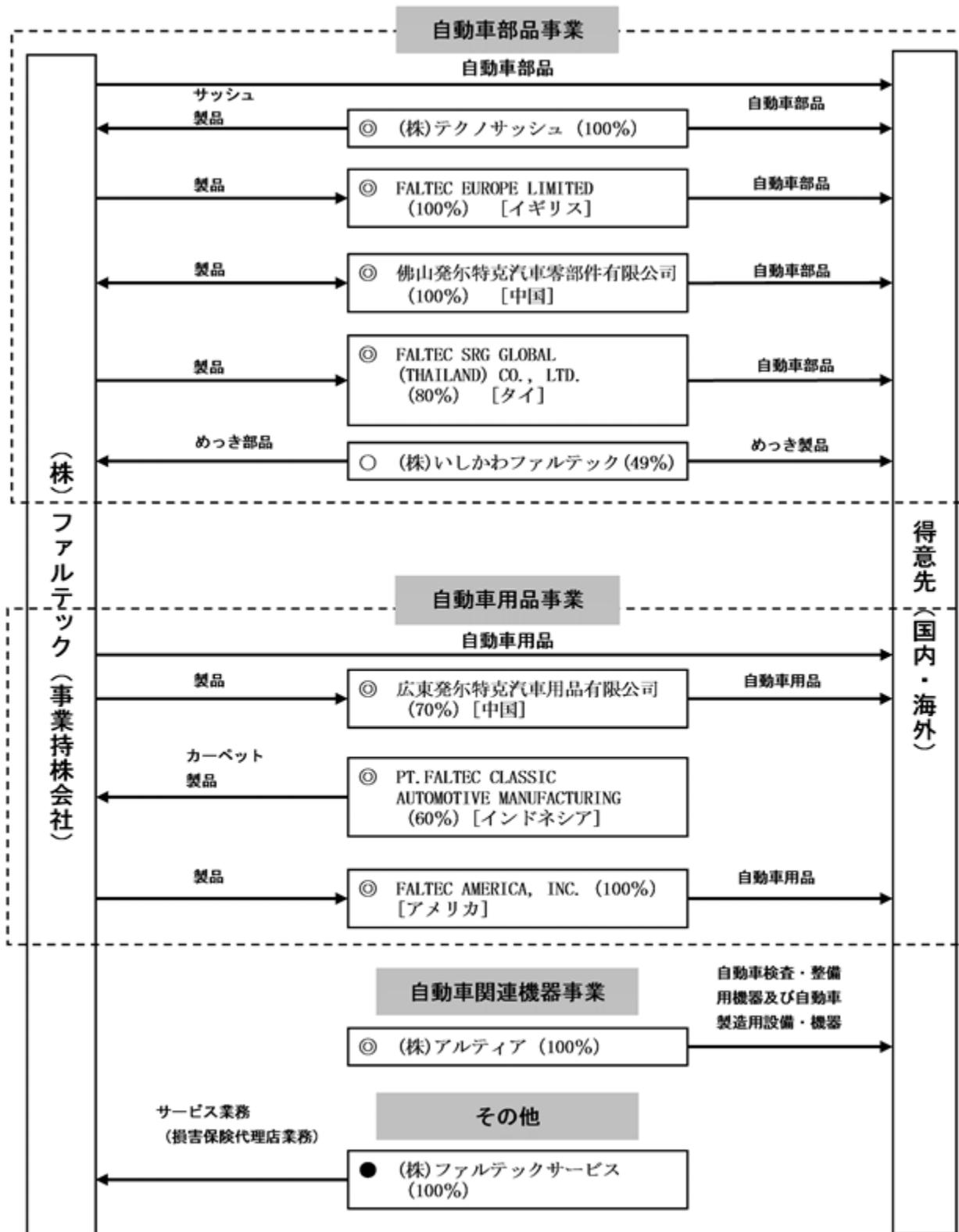
■追従制御(前走車に追従)



■減速制御(前走車検知)



## 5. 事業系統図



( ) 内は議決権の所有割合を示しております。

◎連結子会社、○持分法適用会社 ●非連結子会社

- (注) 1. 当社連結子会社であるFAS CEBU CORPORATIONは平成22年11月30日付をもって事業活動を終了し、会社清算手続きに入っているため、事業系統図には記載しておりません。
2. FALTEC EUROPE LIMITEDは、平成24年11月1日にHASHIMOTO LIMITEDより商号変更しております。
3. FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.は、平成24年7月27日にFALTEC (THAILAND) CO., LTD.より商号変更しております。
4. 当連結会計年度において、中国に湖北発尔特克汽车零部件有限公司、広州愛路特亜汽車設備有限公司を設立致しましたが、平成25年3月31日現在、得意先への納入を行っていないため、事業系統図に記載しておりません。

## 6. 親会社グループにおける当社の位置付け

当社はTPR(株)の出資を受け、平成24年4月5日付けで同社が当社の親会社となっております。

当社は、自動車メーカー向けに樹脂外装部品、モールディング、サッシュ、純正用品を設計開発、生産、販売している自動車部品・用品のグローバルメーカーであり、自動車部品事業のもの造り力・技術力(樹脂成形技術・金属加工技術・表面処理技術)と、自動車用品事業が持つ様々な商品群・企画力・デザイン力により、国内のみならず北米・欧州・中国・東南アジアにおいて事業を展開しております。

一方、エンジン機能部品メーカーである同社は、自動車産業の最重要課題である地球環境に優しいエンジン造りに貢献するため、ワールドワイドな生産・販売体制によりグローバルな事業展開をしています。

同社は当社と同じ自動車業界に属するものの異なる製品領域で事業展開しております。

当社は、同社と相互に経営の独立性を維持しながら企業グループを形成し、グローバルな自動車業界でそのプレゼンスを高め、拡大が予想される自動車のグローバル需要に対応していく方針であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(親会社) TPR(株)(注)1、2	東京都千代田区	4,457百万円	自動車関連製品の製造販売	55.52	・役員の兼任1名
(連結子会社) (株)アルティア(注)3、4	東京都江戸川区	350百万円	自動車検査・整備機器及び自動車製造用設備機器の製造・販売	100.00	・役員の兼任2名 ・資金援助あり
(株)テクノサッシュ	群馬県富岡市	90百万円	自動車外装部品の製造・販売	100.00	・当社自動車外装部品の製造している。 ・役員の兼任2名 ・資金援助あり
FALTEC EUROPE LIMITED(注)3、7	イギリス・ティン&ウエア州	11.9百万英ポンド	自動車外装部品の製造・販売	100.00	・当社自動車外装部品の製造をしている。 ・役員の兼任1名 ・資金援助あり
FAS CEBU CORPORATION(注)5	フィリピン・セブ	15百万ペソ	自動車用品の製造・販売	100.00	該当事項なし
FALTEC AMERICA, INC.	アメリカ・テネシー州	1,001千米ドル	自動車用品の開発・製造・販売	100.00	・当社自動車用品を販売している。 ・役員の兼任1名 ・資金援助あり
広東発尔特克汽車用品有限公司(注)3	中国・広東省	2,500千米ドル	自動車用品の製造・販売	70.00	・当社自動車用品の販売を行っている。 ・役員の兼任1名
PT.FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING(注)3	インドネシア・スラバヤ	2,400千米ドル	自動車用フロアカーベットの製造及び輸出	60.00	・当社自動車用品を製造している。 ・役員の兼任1名 ・資金援助あり
佛山発尔特克汽車零部件有限公司(注)3	中国・広東省	25,000千米ドル	自動車外装部品の製造・販売	100.00	・役員の兼任3名 ・資金援助あり
FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.(注)3、8	タイ・バンコク	662.7百万タイバツ	自動車外装部品の製造・販売	80.00	・役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) (株)いしかわファルテック(注)6	北九州市小倉北区	49百万円	めっき及び塗装等表面処理加工製造・販売	49.00	・めっき部品・製品の製造・販売を行っている。 ・役員の兼任2名

- (注) 1. 平成24年4月5日付で、T P R(株)がMH CapitalPartners , L.P.より株式譲渡を受け、当社の親会社となっております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 特定子会社であります。
4. (株)アルティアは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の最近事業年度の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

(1) 売上高	16,323
(2) 経常利益	511
(3) 当期純利益	147
(4) 純資産額	1,574
(5) 総資産額	8,112

5. 当社連結子会社であるFAS CEBU CORPORATIONは平成22年11月30日付をもって事業活動を終了し、会社清算手続きに入っております。
6. (株)いしかわファルテックは債務超過であり、債務超過額は507百万円であります。
7. FALTEC EUROPE LIMITEDは、平成24年11月1日付でHASHIMOTO LIMITEDより商号変更しております。
8. FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.は、平成24年7月27日にFALTEC (THAILAND) CO., LTD.より商号変更しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品事業	1,703 [749]
自動車用品事業	352 [19]
自動車関連機器事業	253 [25]
全社(共通)	118 [7]
合計	2,426 [800]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員(季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属している従業員であります。
4. 従業員数増加の主な要因は、子会社である佛山飛尔特克汽车零部件有限公司の本格稼働等に伴う、採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,026 [544]	43.9	20.8	5,624

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品事業	834 [533]
自動車用品事業	74 [4]
全社(共通)	118 [7]
合計	1,026 [544]

- (注) 1. 従業員数は、当社から連結対象子会社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員(季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属している従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

ファルテックグループの従業員は、部品関連労働組合ファルテック労働組合(組合員数892人)、全日産販売労働組合アルティア労組(組合員数173人)に加入しております。

なお、各社の労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### 全体の概況

##### (1) 概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要による公共投資などから内需は堅調に推移するとともに、下半期における政権交代・政策変更等を契機とする為替相場の円高是正などから大企業の景況感も改善する一方、欧州経済の停滞、中国の経済成長率の鈍化等、先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、上半期においては、震災影響による減産からの生産回復、エコカー補助金などによる低燃費車の販売増、需要が旺盛な北米・アジア向けの輸出増等から、大手自動車メーカーの生産・販売台数は共に増加致しましたが、下半期においては、エコカー補助金の打ち切りによる国内需要減、中国における日本車需要減等により大手自動車メーカーの生産・販売台数は共に減少致しました。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は北米・英国子会社の増収、中国子会社の本格稼働等による海外子会社の増収が図れたものの、国内需要減による国内売上高の減収により72,016百万円(前連結会計年度比4.7%減)と減収となりました。

また、子会社の収益改善が図れたものの、主要販売先の国内生産・販売台数減により、営業利益は3,170百万円(前連結会計年度比11.7%減)、為替差益の計上等により経常利益は3,101百万円(前連結会計年度比10.2%減)となりました。

一方、当期純利益は、持分法適用関連会社であった嘉興敏橋汽車零部件有限公司の持分譲渡による投資損失引当金戻入額200百万円の計上(前連結会計年度においては投資損失引当金繰入額347百万円の計上)、法人税等の減少等から、2,092百万円(前連結会計年度比55.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (自動車部品事業)

売上高(セグメント間売上高を含まない)は、中国子会社の本格稼働、英国子会社の業績回復があったものの、主要販売先の国内生産台数減による国内売上高の減収により、36,575百万円(前連結会計年度比6.7%減)となりました。

セグメント利益は、国内売上高の減収影響、中国子会社の生産立上げに伴う費用増等により820百万円(前連結会計年度比57.3%減)となりました。

##### (自動車用品事業)

売上高(セグメント間売上高を含まない)は、主要販売先の北米での新車販売台数増に伴う納入数量増があったものの、下半期の国内販売台数減等により19,478百万円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。

セグメント利益は、米国子会社増収効果等により1,763百万円(前連結会計年度比28.4%増)となりました。

##### (自動車関連機器事業)

売上高(セグメント間売上高を含まない)は、国内設備機器市場の需要が堅調に推移したものの、15,962百万円(前連結会計年度比2.7%減)となりました。

セグメント利益は、中国への高収益製品の拡販等により533百万円(前連結会計年度比70.7%増)と大幅な増益となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は3,888百万円となり、前連結会計年度比で1,847百万円の減少となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,687百万円(前連結会計年度比4,485百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,047百万円、減価償却費2,818百万円、売上債権の減少による増加額2,240百万円、仕入債務の減少による減少額3,965百万円、法人税等の支払額1,247百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,980百万円(前連結会計年度比747百万円増)となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出4,562百万円、有形及び無形固定資産売却による収入1,279百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は735百万円(前連結会計年度比1,302百万円減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3,242百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,013百万円、自己株式の売却による収入1,273百万円、短期借入金の純増による収入1,049百万円、長期借入れによる収入500百万円、株式の発行による収入366百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	31,820	96.1
自動車用品事業	2,602	104.8
自動車関連機器事業	1,351	86.7
合計	35,774	96.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、製造原価によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
自動車用品事業	12,944	94.9
自動車関連機器事業	11,582	96.5
合計	24,526	95.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、仕入価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

確定受注は主に納期直前であり、販売実績と重要な相違は無いため記載は省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	36,575	93.3
自動車用品事業	19,478	97.8
自動車関連機器事業	15,962	97.0
合計	72,016	95.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 当連結会計年度より、(株)ファルテックサービスにつきましては、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	34,064	45.1	28,878	40.1
日産車体(株)	7,064	9.3	6,040	8.4

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「FY13中期経営計画」を策定し、対処すべき課題に対応していきます。

「FY13中期経営計画」の主な内容は以下のとおりであります。

#### 中期ビジョン

『業界トップレベルの収益力を目指す』

- 強力なもの造り・コスト競争力を礎に革新的技術をグローバルに提案できる会社 -

中期ビジョン達成に向けた重点戦略の5本柱

#### 1) グローバルビジネスの拡大

既存海外拠点の売上拡大を図るとともに、中国及びタイに自動車部品製造・販売会社を新たに設立し、グローバル供給体制の増強を進めております。

また、アライアンスの活用によりグローバルで開発・生産できる体制を構築し、グローバル車種の受注を拡大しております。

グローバルビジネス拡大に伴い、海外子会社の重要性が増す中で、事業軸と機能軸の観点からのグループマネジメントをこれまで以上に強化しております。

#### 2) 新商品・新技術の増強

新商品・新技術の増強に資源を集中投入し、オンリー1技術を開発することで顧客への提案力を向上させ、NO.1商品を育成していきます。

#### 3) グローバルコスト競争力強化

業界トップレベルの収益力に向けて、ファルテックものづくりパッケージの活用を中心に、グローバルコスト競争力強化に徹底的に取り組んでまいります。

#### 4) 強固な財務基盤の構築

売掛金の早期回収・在庫の削減・設備投資の厳選等により資金効率を高め、有利子負債の圧縮を図り、強固な財務基盤を構築してまいります。

#### 5) 組織の変革・人材の育成

意思決定及び情報伝達のスピードアップを図るため、組織をスリム化して情報伝達の節が少なくなる『フラットな組織』を構築しております。

またグローバル化を加速させるために、積極的な人事ローテーションや教育プログラムの充実、外国籍社員の採用等を促進しグローバル人材の育成に努めると共に、女性活用等ダイバーシティを推進致します。

重点戦略の5本柱から導き出される9つの主要方策

- ・ 3軸戦略(どのお客様に、どの商品を、どの地域で)を中心とした成長戦略の推進
- ・ コア技術の向上・先行開発の強化
- ・ コスト構造改革
- ・ 『ファルテック・プロダクション・システム』のグローバル展開
- ・ FALTEC DASH 1/2 活動の推進
- ・ 購入品原低(LCC調達)の加速と内転化の推進(他)
- ・ 新車原価企画活動の推進
- ・ グローバルマネジメントの強化
- ・ グローバル人材育成/体制強化による基盤整備

「FY13中期経営計画」の目標数値

2015年度に「売上高 850億円」「経常利益率 7.5%」を計画しております。

## 4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項記載の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 事業環境に由来するリスクについて

#### 国内自動車業界

当社グループは、自動車部品・用品及び関連機器の製造販売を行っており、主な取引先が国内自動車メーカーであるため、国内自動車業界の動向に強く影響を受けております。

国内自動車業界は成熟市場であり、景気動向、金利動向、為替動向等の影響を受けるとともに、少子高齢化社会による自動車利用者の減少、ライフスタイルの変化等の影響を受け、自動車の新規購入・買換え需要が鈍化していく可能性があり、国内の自動車メーカーは、国内工場の再編や大きな経済成長が期待される海外市場への事業展開を強化しております。

当社グループと致しましては、国内工場再編や固定費の削減に踏み込み、国内市場の縮小にも対応し、また国内をグローバル本社と位置づけグローバルの司令塔として「ものづくりの海外移転・グローバルアライアンスの拡大」を実行し、グループの発展を目指しておりますが、国内自動車業界の動向によっては、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外自動車業界

当社グループは、自動車メーカーのグローバル化に呼応して、海外市場への進出を加速しております。現在、特に中国・タイ等の新興国に進出しており、海外需要の取り込みを図っております。今後においても海外需要の取り込みのため、生産拠点の新設・増設や子会社・合弁会社の設立等により海外市場へ進出し、事業の拡大を図る方針であります。

海外自動車業界の動向は、景気動向、金利動向、為替動向等の影響を受けるとともに、政治動向、法規制の改正、税制改正、テロ・戦争・その他要因による材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止といった社会的混乱等が生じる可能性があり、当社グループの進出国の自動車生産・販売状況は、想定どおりに伸びない可能性があります。

当社グループと致しましては、迅速な情報収集に努め、柔軟な生産・販売体制を築くことでリスク軽減を図りますが、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要な競合の状況（製品・サービス、技術・品質、価格等）

当社グループ製品・商品の価格競争はグローバル調達の流れにより、年々厳しくなっております。

当社グループでは当社独自の同期生産活動であるF P S活動を導入し、製品・サービス、技術・品質、価格等の競争にグローバルで対応していきます。ただし、価格競争がより一層激化した場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料・部品の調達

当社グループ製品・商品は、外部から調達する原材料・部品の価格及び調達市場の需給バランスの影響を受けております。材料価格の高騰、調達市場の需要増に伴う調達難により、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業界特有の商慣行

自動車業界では自動車のモデル期間が長いため、長期取引を前提とした原価低減活動（価格低減活動）を自動車メーカーとサプライヤー共同で進める商慣行があります。

具体的には部品量産に入ってから製造過程に工夫を凝らし原価を下げるという活動を恒久的に実施し、効果が出る製品については、納入価格の引き下げを実施致します。

当社グループでは当社独自の同期生産活動であるF P S活動を導入し継続的原価低減を実施しており顧客と相互に持続的な成長関係を築いていると考えております。ただし、自動車メーカーの要請によっては、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、欠陥や品質不良等により、リコール、苦情又はクレーム等が発生する場合には、当社グループに対する顧客の信頼が低下し、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、製品製造物責任による損害賠償に備えるPL保険に加入しておりますが、同保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はなく、製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容に由来するリスクについて

特定の取引先への依存

日産自動車㈱及び同社と資本関係・密接な取引関係を有する会社（以下、「日産自動車㈱等」という。）は当社グループの有力な取引先であります。特に平成25年3月期において、日産自動車㈱等への売上高のうち、日産自動車㈱及び同社の連結子会社である日産車体㈱に対する売上高は、当社グループの売上高の48.5%を占めております。当社グループは、日産自動車㈱等に限らず、各取引先との良好な取引関係を維持・継続していく方針ですが、米国、欧州及び中国を含むアジアの各主要市場において、製造もしくは販売の拠点を設置し、主要な自動車メーカー各社に対して営業を行うことにより、特定の取引先への依存度合いを低減させるよう努めております。

しかしながら、日産自動車㈱等の経営方針の変更あるいは何らかの事情により、当社グループ製品の購入量が増減した場合や取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

新興国市場への設備投資の実施・計画

当社グループは、設備投資基準の厳格化等により、確実な利益を生み出す案件に資源を投入していくことを方針としており、平成24年3月期及び平成25年3月期までの主な設備投資実績は以下のとおりであります。

単位：百万円

時期	平成24年3月期	平成25年3月期
連結設備投資実績	3,739	4,277
主な投資	中国新工場 米国新工場	中国新工場 タイ新工場

今後、グローバル展開を推進するに際して、中長期的に新興市場（特に中国）への設備投資を増やす計画であります。ただし、当該設備投資の実施・計画の進捗等により、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

借入金の金利変動に伴うリスク

当社グループでは、一部の借入金については、金利スワップ取引によりリスクヘッジを行っておりますが、市場金利の動向により、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

現在の当社グループ売上に占める輸出入の割合は少なく、売買による為替リスクは軽微であると認識しておりますが、子会社貸付金についてはデリバティブを利用し、リスクヘッジを行っております。

ただし、今後、グローバル展開の推進に伴い、海外売上高が増加し、為替差損・差益の影響等により、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

資本提携について

自動車メーカーのグローバル化に対応するため、米国及び中国メーカーと資本提携し市場拡大、顧客拡充、技術力強化を推し進めておりますが、提携先との関係によっては、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

親会社グループとの関係について

当社の親会社はTPR(株)であり、本書提出日現在で当社発行済株式総数の55.51%を所有しております。

同社は、ワールドワイドな生産・販売体制によりグローバルな事業展開をしているエンジン機能部品メーカーであり、想定しているグローバルな自動車業界の変革と市場拡大に対応し、中長期での経営体質強化を課題としております。

同社は、同じ自動車業界に属するものの同社グループの主力事業としてはカバーしていなかった事業領域を担う当社が、相互に経営の独立性を維持しながら同社グループに加わることにより、グローバルな自動車業界で同社グループの存在感を高め、企業価値が向上すると判断し、平成24年4月5日付で、従前の筆頭株主であったMH Capital Partners, L.P.より当社株式を取得致しました。

現状において、当社グループは同社グループ内において競合となりうる状況は発生しておらず、その見込みもありません。

しかしながら、将来的に親会社の経営方針に変更が生じた場合等には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

）親会社グループにおける当社の位置付け

当社グループを除く親会社グループは、主としてピストンリング、シリンダライナ並びにバルブシート等の焼結合金の製造販売を行っているエンジン機能部品を中心としたメーカーであり、当社グループは、自動車メーカー向けに樹脂外装部品、モールディング、サッシュ、純正用品を設計開発、生産、販売している自動車部品・用品のメーカーであります。当社グループの事業領域は、同じ自動車業界に属するものの同社グループの主力事業としてはカバーしていなかった事業領域であり、明確な棲み分けがなされております。

）親会社グループとの取引関係

当社グループと親会社グループ間の主な取引としまして、TPRエンブラ(株)より外装樹脂部品の購入を行っております。

平成25年3月期 仕入金額	133百万円
主な仕入品目	日産サファリ オーバーフェンダー 日産キューブ エプロン 日産リーフ ハンドルバックドア
取引条件	月末締め翌月末払い 手形60% 現金40% 手形サイト 120日

なお、TPRエンブラ(株)は、下記により今後も競合とは成りえません。

- ・TPRエンブラ(株)の取扱い製品は、樹脂製品及び工業用ゴム製品、門扉・門柵・竹垣・外灯・ベランダ及びテラス等の住宅付属設備、電線・ヒーター線等、自動車部品以外も取り扱っており、当社と比較し規模が小さいこと。
- ・自動車用樹脂部品の販売については、自動車メーカーへの直接販売(Tier1)ではなく、当社を含む自動車部品メーカーへの販売(Tier2)であること。

）親会社グループとの資本関係

TPR(株)は、本書提出日現在で当社発行済株式総数の55.51%(1,700,000株)を所有しており、今後においても、連結関係を維持するために必要となる当社株式数は継続的に所有する方針であります。

）親会社グループとの人的関係

平成25年6月の定時株主総会において親会社であるTPR(株)より社外取締役1名及び社外監査役1名が就任致しました。上場会社として必要となる円滑な情報連携体制を維持することを目的とし、親会社の役員を兼任しております。兼任している役員は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	TPR(株)における役職
社外非常勤取締役	富田 健一	取締役副社長執行役員
社外非常勤監査役	林 孝光	執行役員経営企画室長

）親会社グループとのその他特別な関係

当社グループを除く親会社グループとの間において上記の他に特別な関係はありません。

#### 法的規制等

当社グループでは日本国内のみならず、事業展開する各国において、様々な法的規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制等の遵守に努めておりますが、当該法的規制等が改正された場合や何らかの理由により当社グループがこれらの法的規制等を遵守できない場合には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付費用の前提条件変更に伴うリスク

当社グループは、従業員の退職給付費用及び退職給付債務につき、数理計算に使用される一定の前提条件に基づき計算を行なっております。これらの前提条件には割引率・死亡率等重要な見積もりが含まれており、実際の結果が、前提条件と異なるあるいは前提条件に変更がなされた場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要な訴訟に伴うリスク

本書提出日現在で、当社グループが関係する訴訟は以下のとおりであります。今後も事業遂行上、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。その場合には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ）訴訟の内容

当社の連結子会社である(株)アルティアが、平成9年～平成13年に納入した自動車検査機器入札に関する独占禁止法違反により、平成14年に公正取引委員会より課徴金納付命令を出され、(株)アルティアはその命令に従い、課徴金を支払っております。その後、平成20年3月に原告（国土交通省及び軽自動車検査協会）が、談合による契約は無効とし不当に得た利益（国土交通省の地方運輸局に対し、129百万円及び付帯する年6%の遅延金。軽自動車検査協会に対し、62百万円及び付帯する年6%の遅延金。）の返還を求めて東京地裁に提訴致しました。当該裁判の被告は、(株)アルティアを含め同業の事業会社3社であります。

##### ）判決の内容

本件訴訟に関して、第一審東京地方裁判所は、平成25年4月24日に(株)アルティアに対して、不当利得返還請求額201百万円及び付帯する年5分の遅延金の支払を命じるものであります。

##### ）今後の見通し

(株)アルティアは、この判決を不服として平成25年5月8日付で東京高等裁判所に控訴しており、引き続き裁判で同社の正当性を主張し争っていく方針であります。

なお、同社は、東京地方裁判所の一審の判決どおりに確定した場合に備え、当連結会計年度において訴訟損失引当金331百万円を計上しております。

#### 知的財産の保護または侵害に伴うリスク

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう弁理士の協力を得ながらリスク管理に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 地震等の災害

当社グループは、国内外に生産拠点があり、大地震、台風等の自然災害や事故、火災等により、生産の停止、設備の損壊や電力供給不足等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生ずる可能性があります。当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは「FY13中期経営計画」達成に向けて、重点戦略の中に新商品・新技術の増強を掲げ、研究開発活動に取り組んでおります。新商品の開発に当たっては、5つのコア技術（成形・加飾・組立・金属加工・ライティング）を3つの開発方針（表面処理の革進・コスト競争力・環境対応）に沿って強化・発展させます。なお当連結会計年度の研究開発費の総額は2,060百万円となっております。

セグメント別の研究開発活動は以下のとおりであります。

### (1) 自動車部品事業

自動車外装部品のさまざまなニーズに対応し、新技術/商品を継続的に創出提案することを目指し、次のような開発アイテムに取り組んでおります。

高付加表面加飾技術開発、樹脂メッキによる新光輝意匠開発、真空蒸着技術による新光輝意匠、フィルム加飾成形技術開発

軽量化技術開発として、樹脂発泡成形技術開発と部品への適用、超薄板射出成形による軽量部品開発  
多材質樹脂成形による部品統合一体化商品

従来の金属加工技術をさらに拡大し、アルミ、SUS材のプレス、曲げ、絞りに関する新技術の開発

イルミネーション/カメラ機能商品開発、イルミネーション付ラジエターグリル、後部の視認機能付加カメラ部品

上記の研究開発の促進体制として、社内の定期推進会議体や異業種との共同開発の実施を検討しており、活動成果として、蒸着による電波透過グリル、耐食性能に優れるめっき商品等が自動車メーカーに採用されております。

また、CO<sub>2</sub>排出削減に向けた部品製造技術及び商品開発を行い、次のような地球環境保全への寄与にも取り組んでおります。

樹脂着色材料によるポスト塗装部品開発、塗装廃止によるCO<sub>2</sub>排出削減

低温度焼付塗装によるCO<sub>2</sub>排出削減

塗装排気ガスの回収利用によるCO<sub>2</sub>排出削減

樹脂廃材を利用したリサイクル部品の拡大

自動車空力抵抗を下げる部品開発（フロント空気取入口の開閉機構部品開発）

活動成果としては、樹脂外装部品の原料着色化、燃費向上空気開閉機構採用、塗装溶剤の回収実施等により、CO<sub>2</sub>排出削減に寄与しております。

・研究開発体制及び研究開発費は以下のとおりであります。

< 研究開発体制 >

グローバル開発部          106名

< 研究開発費用 >

1,427百万円

## (2) 自動車用品事業

市場調査により、顧客のニーズを先取りし「魅力ある商品」「新機能商品」の具現化に向け次のような開発を推進しております。

内外装樹脂商品開発、より美しく加飾したエアロ・マッドガード外装品開発、ラゲッジアンダートレイなどの内装品の開発

電子電装品、省電力LEDを応用した自動車室内イルミネーション・イルミキッキングなどの新機能部品の開発、カメラ技術を応用した視認性向上部品の開発

オプションマット、グローバルで開発生産し、より安価な部品の開発

外装金属商品、車載工具、SUV&ミニバン用のルーフレールやクロスバーの開発及び車両に標準搭載される工具の開発

ケミカル商品、ボディーコートや各種クリーナーの商品企画・開発

企画・デザインから、設計・実験・生産・製品保証までの一環体制によるコンバージョンの企画提案  
活動成果として、LEDフォグランプ、イルミインフォメーション、エアロ各種用品の商品化、自動車ボディーケミカル商品の販売等の実績に寄与しております。

また、より機能性を向上した商品を提供するために、カメラ・電装技術を駆使した商品を提供することを目指し、次のような開発を推進しております。

フロントフィニッシャー、デイトタイムランニングランプ、LEDフォグランプのコモデティー開発

顧客を楽しませるLEDインフォメーション開発

車の周囲の視認性能をアップするカメラ商品開発

・研究開発体制及び研究開発費は以下のとおりであります。

<研究開発体制>

C & A 商品部 38名

グローバル営業部 13名

<研究開発費>

399百万円

## (3) 自動車関連機器事業

機械工具分野では、自動車整備機械工具の新機種の開発、改良及び価格競争力のある製品開発を行っております。

主要な開発アイテムは、以下のとおりであります。

メガパワーリフトの追加機種開発（メガパワーリフトは車両用高揚程リフトの当社商品名称であり、お客様の使い勝手、及び安全性を向上させたモデル）

自動車検査独立行政法人向け手動方式二輪ブレーキ・速度計複合試験機の要求仕様変更に伴う改良  
4tサイドスリップテスト、4tブレーキ・速度計複合試験機の発売に伴い、4t対応の4WD用  
ブレーキ・速度計複合試験機、フリーローラーのモデルチェンジ）

活動成果として、自動車検査独立行政法人向け大型車対応マルチテスト、4tサイドスリップテスト、4tブレーキ・速度計複合試験機、温水洗浄機、他社向けリフトがあります。

機器分野では、自動車メーカー向けの生産ライン機器の製品開発を行っており、主なテーマは省力化・省人化・改良・原価低減であり、顧客からの要望に応じ技術員を選任しプロジェクト化して実施致しております。また、これらのプロジェクトは、営業部門との連携を取り、情報収集やサービス向上に力を入れるとともに、価格競争力をつけるため、さらなる原価低減に取り組んでおります。

主要な開発アイテムは、以下のとおりであります。

タイヤバランスの開発

制御装置の内転化

LCCによる原価低減活動

・研究開発体制及び研究開発費は以下のとおりであります。

<研究開発体制>

第一技術課 11名

第二技術課 11名

先行開発課 4名

<研究開発費>

233百万円

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は47,972百万円となり前連結会計年度末比で1,600百万円の減少となりました。流動資産は24,334百万円となり、受取手形及び売掛金の減少2,007百万円、現金及び預金の減少1,847百万円等によって3,121百万円減少しました。固定資産は23,628百万円となり、有形固定資産の増加1,540百万円等によって1,521百万円増加しました。

負債は35,043百万円となり前連結会計年度末比で6,361百万円の減少となりました。流動負債は21,712百万円となり、支払手形及び買掛金の減少3,769百万円等によって4,559百万円減少しました。固定負債は13,330百万円となり、長期借入金の減少2,437百万円等によって1,801百万円減少しました。

純資産は12,929百万円となり前連結会計年度末比で4,760百万円の増加となりました。主に利益剰余金が2,016百万円増加、第三者割当増資による増加366百万円、自己株式の処分による1,273百万円増加したことによります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は3,888百万円となり、前連結会計年度末比で1,847百万円の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,687百万円（前連結会計年度比4,485百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,047百万円、減価償却費2,818百万円、売上債権の減少による増加額2,240百万円、仕入債務の減少による減少額3,965百万円、法人税等の支払額1,247百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,980百万円（前連結会計年度比747百万円増）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出4,562百万円、有形及び無形固定資産売却による収入1,279百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は735百万円（前連結会計年度比1,302百万円減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3,242百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,013百万円、自己株式の売却による収入1,273百万円、短期借入金の純増による収入1,049百万円、長期借入れによる収入500百万円、株式の発行による収入366百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	11.2	16.4	16.0	25.6
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	1.4	1.8	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.9	26.0	23.2	7.3

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末における株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。
3. 平成24年3月期以前につきましては当社は非上場のため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は72,016百万円(前年同期比4.7%減)となりました。セグメント別の売上構成は自動車部品事業50.8%(前連結会計年度51.9%)、自動車用品事業27.0%(同26.4%)、自動車関連機器事業22.2%(同21.7%)となっております。

#### 利益

子会社の収益改善が図れたものの、主要販売先の国内生産・販売台数減により、営業利益は3,170百万円(前連結会計年度比11.7%減)、為替差益の計上等により経常利益は3,101百万円(前連結会計年度比10.2%減)となりました。

一方、当期純利益は、持分法適用関連会社であった嘉興敏橋汽車零部件有限公司の持分譲渡による投資損失引当金戻入額200百万円の計上(前連結会計年度においては投資損失引当金繰入額347百万円の計上)、法人税等の減少等から、2,092百万円(前連結会計年度比55.6%増)となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの業績は、販売先である自動車メーカーの自動車生産台数、販売台数、販売車種及び販売・生産地域の変動の影響を受けております。

セグメント別では、自動車部品事業は自動車生産台数の影響を大きく受け、自動車用品事業は自動車販売台数の影響を大きく受けております。また、自動車関連機器事業は自動車メーカー、自動車販売会社及び整備会社の設備投資の動向の影響を大きく受けております。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、当社グループが達成すべき目標等を含む「FY13中期経営計画」を平成25年5月に策定しております。

#### 中期ビジョンは

『業界トップレベルの収益力を目指す』

- 強力なもの造り・コスト競争力を礎に革新的技術をグローバルに提案できる会社 -  
です。具体的な重要戦略及び主要方策は以下のとおりです。

#### 中期ビジョン

『業界トップレベルの収益力を目指す』

- 強力なもの造り・コスト競争力を礎に革新的技術をグローバルに提案できる会社 -

#### 中期ビジョン達成に向けた重点戦略の5本柱

##### 1) グローバルビジネスの拡大

既存海外拠点の売上拡大を図るとともに、中国及びタイに自動車部品製造・販売会社を新たに設立し、グローバル供給体制の増強を進めております。

また、アライアンスの活用によりグローバルで開発・生産できる体制を構築し、グローバル車種の受注を拡大しております。

グローバルビジネス拡大に伴い、海外子会社の重要性が増す中で、事業軸と機能軸の観点からのグループマネジメントをこれまで以上に強化しております。

2) 新商品・新技術の増強

新商品・新技術の増強に資源を集中投入し、オンリー 1 技術を開発することで顧客への提案力を向上させ、NO. 1 商品を育成していきます。

3) グローバルコスト競争力強化

業界トップレベルの収益力に向けて、ファルテックものづくりパッケージの活用を中心に、グローバルコスト競争力強化に徹底的に取り組んでまいります。

4) 強固な財務基盤の構築

売掛金の早期回収・在庫の削減・設備投資の厳選等により資金効率を高め、有利子負債の圧縮を図り、強固な財務基盤を構築してまいります。

5) 組織の変革・人材の育成

意思決定及び情報伝達のスピードアップを図るため、組織をスリム化して情報伝達の節が少なくなる『フラットな組織』を構築しております。

またグローバル化を加速させるために、積極的な人事ローテーションや教育プログラムの充実、外国籍社員の採用等を促進しグローバル人材の育成に努めると共に、女性活用等ダイバーシティを推進致します。

重点戦略の 5 本柱から導き出される 9 つの主要方策

- ・ 3 軸戦略（どのお客様に、どの商品を、どの地域で）を中心とした成長戦略の推進
- ・ コア技術の向上・先行開発の強化
- ・ コスト構造改革
- ・ 『ファルテック・プロダクション・システム』のグローバル展開
- ・ FALTEC DASH 1/2 活動の推進
- ・ 購入品原低（LCC 調達加速と内転化の推進 他）
- ・ 新車原価企画活動の推進
- ・ グローバルマネジメントの強化
- ・ グローバル人材育成 / 体制強化による基盤整備

「FY13 中期経営計画」の目標数値

2015 年度に「売上高 850 億円」「経常利益率 7.5%」を計画しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,687 百万円（前連結会計年度比 4,485 百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 3,047 百万円、減価償却費 2,818 百万円、売上債権の減少による増加額 2,240 百万円、仕入債務の減少による減少額 3,965 百万円、法人税等の支払額 1,247 百万円によるものであります。一方、有形及び無形固定資産の取得による支出等により投資活動によるキャッシュ・フローは 2,980 百万円の支出超過となり、また、長期借入金の返済による支出 3,242 百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは 735 百万円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比して 1,847 百万円減少しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、新興国に負けないコスト競争力の強化・国内自動車市場の縮小への対応・自動車メーカーのグローバル化への対応等の課題を抱えています。

このような環境の中で当社グループは、徹底した固定費の削減を永続的に追求するとともに、中長期的には『業界トップレベルの収益力を目指す』- 強力なもの造り・コスト競争力を礎に革新的技術をグローバルに提案できる会社 - を掲げ、当社グループの強みを更に活かすべく、諸施策を実行していきます。

特に将来の成長に向けた拡販活動として自動車メーカーのグローバル展開への積極的な対応やアライアンスによるビジネス拡大、当社強みを活かした NO. 1 商品の売り込み強化を実施して参ります。

また、同期生産活動を主体とした改善により生産性の増強を図り、グローバルで競争力のある生産体制の構築を推進していきます。顧客である自動車メーカーからは、グローバル対応を要請されており、アライアンスによるグローバル開発・供給の体制を更に充実・強化していきます。

顧客から必要とされ信頼されるパートナーとしての位置付けを確固たるものにするため、「FY13 中期経営計画」を着実に遂行していく所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において自動車部品生産用の生産設備・金型・治工具を中心に4,277百万円の設備投資を実施致しました。内訳は自動車部品事業で3,880百万円、自動車用品事業で312百万円、自動車関連機器事業で77百万円となっております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
福島工場 (福島県いわき市)	自動車 部品事業	自動車部品 生産設備	524	397	106 (70)	484	1,513	219 [118]
館林工場 (群馬県館林市)	自動車 部品事業	自動車部品 生産設備	557	739	3,324 (101)	603	5,225	219 [172]
九州工場 (福岡県京都郡苅田町)	自動車 部品事業	自動車部品 生産設備	911	562	1,205 (91)	241	2,921	160 [231]
先行開発センター等 (横浜市泉区)	自動車部品・ 用品事業	設計、研究、 その他設備	203	155	351 (4)	425	1,136	38 [3]
藤沢物流センター (神奈川県綾瀬市)	自動車部品・ 用品事業	自動車部品 生産設備、 物流倉庫	366	7	1,195 (11)	7	1,577	30 [4]

##### (2) 主要な国内子会社の状況

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)アルティア	本社(東京都 江戸川区)、 他8支店	自動車関連 機器事業	自動車関連 機器生産設 備、その他 設備	359	53	814 (118)	64	1,292	253 [25]

##### (3) 主要な在外子会社の状況

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FALTEC EUROPE LIMITED	本社、工場 (英国ティン アンド ウエ ア州)	自動車 部品事業	自動車部品 生産設備	732	483	61 (39)	7	1,284	320 [181]
佛山発尔特克 汽车零部件有 限公司	本社、工場 (中国 広東 省)	自動車 部品事業	自動車部品 生産設備	1,462	1,388	133 (45)	587	3,571	450 [27]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員(季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

(提出会社)

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (川崎市幸区)	自動車部品・用品事業・ その他	本社事務所 (賃借)	360 [16]	2	142

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名事業 所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
湖北発尔特 克汽車零部 件有限公司	中国湖北省	自動車部品 事業	自動車部品 製造機器	897	97	自己資金 及び借入 金	平成25 2月	平成26年 9月	10%増加
FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO.,LTD.	タイ・バン コク	自動車部品 事業	自動車部品 製造機器	1,579	813	自己資金 及び借入 金	平成24年 9月	平成26年 2月	14%増加

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,062,000	3,062,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,062,000	3,062,000	-	-

(注) 1. 平成25年3月19日付で東京証券取引所市場第二部に株式を上場致しました。

2. 平成25年3月27日付で実施した、第三者割当増資(オーバーアロットメント)により、新株式を100,000株発行し、発行済株式総数は100,000株増加しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月24日定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	132,500	132,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1 132,500	(注) 1 132,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,370	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成29年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,370 資本組入額 1,685	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1. 当社普通株式 150,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役もしくは従業員に地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。  
新株予約権の相続はこれを認めない。  
各新株予約権の一部は行使できないものとする。  
その他権利行使の条件は、当該株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られるものとする。
- 新株予約権を行使することができる期間  
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。ただし、行使期間にかかわらず、株式が日本国内の証券取引所に上場し、上場した日より6ヶ月が経過するまでは行使することができないこと。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
）新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
）新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記）記載の資本金等増加限度額から上記）に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年11月15日 (注) 1	3,399,966	3,400,000	-	4,000	-	4,342
平成23年3月17日 (注) 2、3	-	3,400,000	2,000	2,000	3,842	500
平成23年3月24日 (注) 4	438,000	2,962,000	-	2,000	-	500
平成25年3月27日 (注) 5	100,000	3,062,000	183	2,183	183	683

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成20年11月15日付で、その所有する株式1株を100,000株に分割したことによる増加であります。

2. 欠損てん補を目的として、平成23年3月17日付で会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
3. 欠損てん補を目的として、平成23年3月17日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
4. 平成23年3月24日付で所有する自己株式を消却したことによる減少であります。
5. 平成25年3月27日付で実施した、第三者割当増資（オーバーアロトメント）により、新株式を100,000株発行したことによる増加であります。

募集株式の払込金額 1株につき 金 3,187.50円

募集株式の払込金額の総額 318,750,000円

割当価格 1株につき 金 3,664.20円

割当価格の総額 366,420,000円

割当先 大和証券㈱

募集株式の払込金額は会社法第199条第1項第2号所定の募集株式の払込金額であり、割当先より払い込まれる金額は割当価格（株式会社東京証券取引所への上場に伴う公募による自己株式の処分並びに引受人の買取引受による売出しの引受価額と同額）であります。

上記実施に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ183,210,000円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	18	15	1	1,514	1,564	-
所有株式数 (単元)	-	1,649	1,389	17,678	3,139	1	6,761	30,617	300
所有株式数の割合(%)	-	5.39	4.54	57.74	10.25	0.00	22.08	100.00	-

(注) 自己株式79株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TPR株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	1,700,000	55.51
GUANGDONG TGPM AUTOMOTIVE IND USTRY GROUP C O., LTD. (常任代理人大和証券株式会社)	SAN HUAN XI ROAD, XIAO TASAN HUAN XI ROAD, XI AOTAN, GUANGDONG, CHI NA (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	148,136	4.83
小手川 隆	東京都港区	137,000	4.47
SRG GLOBAL, IN C. (常任代理人大和証券株式会社)	23751 AMBER AVENUE, W ARREN, MI 48089, USA (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	125,885	4.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	89,100	2.90
株式会社 JCU	東京都台東区東上野4丁目8-1号	60,000	1.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,200	0.95
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	28,800	0.94
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	27,800	0.91
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1 麹町大通り ビル13階	24,300	0.79
計	-	2,370,221	77.40

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,061,700	30,617	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,062,000	-	-
総株主の議決権	-	30,617	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファルテック	川崎市幸区堀川町580番地	-	-	-	0.00
計	-	-	-	-	0.00

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月24日定時株主総会決議及び取締役会決議

決議年月日	平成22年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 使用人 11 子会社の取締役及び使用人 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 退職等の理由により権利を喪失した者につきましては、記載しておりません

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の財産形成の一助、及び自社の経営への参加意識の向上を目的として、従業員持株会制度を導入しております。

当該制度では、会員となった従業員からの拠出金及び拠出金に対する一定の奨励金を原資とし、定期的に株式の買付けを行っております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社及び子会社である、(株)アルティア、(株)テクノサッシュ及び(株)ファルテックサービスの従業員に限定しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(平成23年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月29日～平成24年6月28日)	350,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式	347,579	955
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,421	44
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.69	4.42
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.69	4.42

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	347,500	1,273	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式	79	-	79	-

### 3【配当政策】

当社グループは株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績・投資計画の状況等を考慮したうえで、安定的・継続的に配当を行うよう努めていきたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、海外生産拠点の拡充および商品開発や生産性向上のための設備投資等に有効活用し、将来の企業体質の強化を図っていく所存であります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、平成25年5月30日開催の取締役会にて1株当たり130円とすることを決議致しました。

当社は定款に、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨、ならびに配当の決定機関は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	-	-	-	-	5,600
最低(円)	-	-	-	-	3,985

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成25年3月19日付をもって同取引所に株式を上場致しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	-	-	-	5,600
最低(円)	-	-	-	-	-	3,985

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成25年3月19日付をもって同取引所に株式を上場致しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者	戸井田 和彦	昭和27年7月2日生	昭和50年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社部品事業部国内部品営業部部長 平成13年4月 同社常務グローバルアフターセールス担当 平成17年4月 同社常務日本マーケティング&セールス担当、MC-Dealer議長 平成18年4月 同社常務執行役員日本マーケティング&セールス、販売ネットワーク本部フリート事業部担当 平成21年4月 当社取締役副社長 株式会社アルティア取締役会長(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者(現任)	(注)2	5,400
取締役副社長 (代表取締役)	最高財務責任者	高松 克弘	昭和22年1月25日生	昭和44年4月 株式会社富士銀行入行 平成8年6月 同社取締役大阪支店長兼大阪営業第一部長 平成12年10月 みずほインベスターズ証券株式会社常務取締役 平成14年5月 同社専務取締役 平成16年4月 当社執行役 平成16年5月 当社代表執行役副社長兼CFO 平成16年6月 当社取締役兼代表執行役副社長兼CFO 平成20年4月 当社代表取締役副社長 平成23年4月 当社代表取締役副社長兼最高財務責任者(現任)	(注)2	3,600
取締役	常務執行役員	三木 啓司	昭和30年9月28日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成16年4月 同社商品企画本部商品企画室セグメントチーフプログラクトスペシャリスト 平成19年4月 同社グローバルアフターセールス事業本部戦略企画部部長 平成21年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社取締役兼常務執行役員兼セールス&マーケティングセンター長(現任)	(注)2	1,800
取締役	常務執行役員	佐藤 達郎	昭和31年2月15日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成16年10月 同社車両生産車両技術統括部部長 平成22年4月 同社生産事業本部新工場準備部部長 平成23年4月 当社取締役兼執行役員兼生産センター長 平成24年4月 当社取締役兼常務執行役員兼生産センター長(現任)	(注)2	1,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員	加藤 浩	昭和33年10月26日生	昭和56年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年7月 同社ニューヨーク支店次長 平成14年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ財務企画部次長 平成17年4月 株式会社みずほコーポレート銀行札幌営業部部长 平成19年4月 同行財務・主計グループ統括役員付シニアコーポレートオフィサー・ヒューマンリソースマネジメント部審議役 平成21年4月 同行バンコック支店支店長 平成23年6月 当社社外監査役 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員兼経営管理センター長(現任)	(注)2	-
取締役		山本 健一(注)1	昭和17年12月29日生	昭和41年4月 東洋工業株式会社(マツダ株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役企画本部長 平成9年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社常務執行役員 平成15年6月 トーヨーエイトック株式会社代表取締役社長 平成19年12月 当社社外取締役(現任) 平成24年6月 広島空港ビルディング株式会社代表取締役副社長(現任)	(注)2	-
取締役		富田 健一(注)1	昭和24年6月28日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行入行 平成8年4月 同社米州審査部長 平成10年4月 同社審査第三部長 平成11年5月 同社グローバル審査第一部長 平成12年5月 同社ロンドン支店長 平成13年6月 同社執行役員ロンドン支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員 平成14年6月 同社理事 平成14年10月 株式会社損害保険ジャパン理事 平成15年4月 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年4月 同社取締役 平成22年6月 帝国ピストンリング株式会社常勤監査役 平成23年6月 T P R 株式会社取締役副社長執行役員(現任) 平成24年6月 当社社外取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		猿田 明里(注)1	昭和26年4月6日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行入行 平成9年4月 同社人事部副部長 平成9年11月 同社大宮支店長 平成11年5月 同社法人開発部長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行執行役員 人事部長 平成16年4月 同社常務執行役員 平成18年3月 東京建物株式会社常務取締役 平成23年3月 同社専務取締役 平成24年2月 同社代表取締役専務取締役 平成25年3月 同社顧問(現任) 平成25年6月 当社社外取締役(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)		林 俊行	昭和29年2月5日生	昭和52年4月 橋本フォーミング工業株式 会社入社 平成16年9月 同社総合企画室部長 平成19年10月 当社VP経理部部長 平成20年4月 当社執行役員経理部部長 平成21年4月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		渡辺 誠	昭和27年9月7日生	昭和51年4月 日産自動車株式会社入社 平成14年4月 同社営業本部第四営業部部 長 平成16年4月 同社販売ネットワーク管理 部部長 平成17年4月 株式会社アルティア橋本常 務企画センター長 平成19年10月 当社常務用品営業センター 長兼海外事業開発室長 平成20年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社取締役兼常務執行役員 兼経営管理センター長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1,800
監査役		原田 恒敏(注)1	昭和22年2月12日生	昭和47年3月 監査法人太田哲三事務所 (現新日本有限責任監査法 人)入所 昭和59年5月 同監査法人社員(パート ナー) 平成4年5月 同監査法人代表社員(シニ アパートナー) 平成21年7月 公認会計士原田恒敏事務所 開設 平成22年6月 株式会社バンテック社外監 査役 平成22年7月 株式会社サンオータス社外 監査役(現任) 平成23年6月 当社社外監査役(現任) 平成24年6月 株式会社日立物流社外取締 役(現任) 平成25年3月 株式会社アルプス技研社外 監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		林 孝光(注) 1	昭和31年 2月26日生	昭和54年 4月 帝国ビストンリング株式会 社入社 平成18年 3月 同社経営企画室主幹 平成21年 6月 同社経営企画室長 平成23年 6月 T P R株式会社執行役員経 営企画室長(現任) 平成24年 6月 当社社外監査役(現任)	(注) 5	-
計						14,400

- (注) 1. 取締役山本健一、富田健一及び猿田明里は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。監査役原田恒敏及び林孝光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成25年6月25日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成24年1月18日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成24年6月28日の定時株主総会において選任されましたが、前任の任期を引き継いでいるため、同総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成24年6月28日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、役名、職名及び氏名は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	経営管理センター長	加藤 浩
常務執行役員	セールス&マーケティングセンター長、グローバル営業部長	三木 啓司
常務執行役員	生産センター長	佐藤 達郎
執行役員	購買センター長	田中 敏之
執行役員	九州工場長	文屋 仁志
執行役員	北関東工場長	横山 秀樹
執行役員	グローバル営業部 担当部長	道下 清人
執行役員	開発センター長	田島 秀樹
執行役員	品質管理部長	小島 秀一
執行役員	企画室長	田中 俊之

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

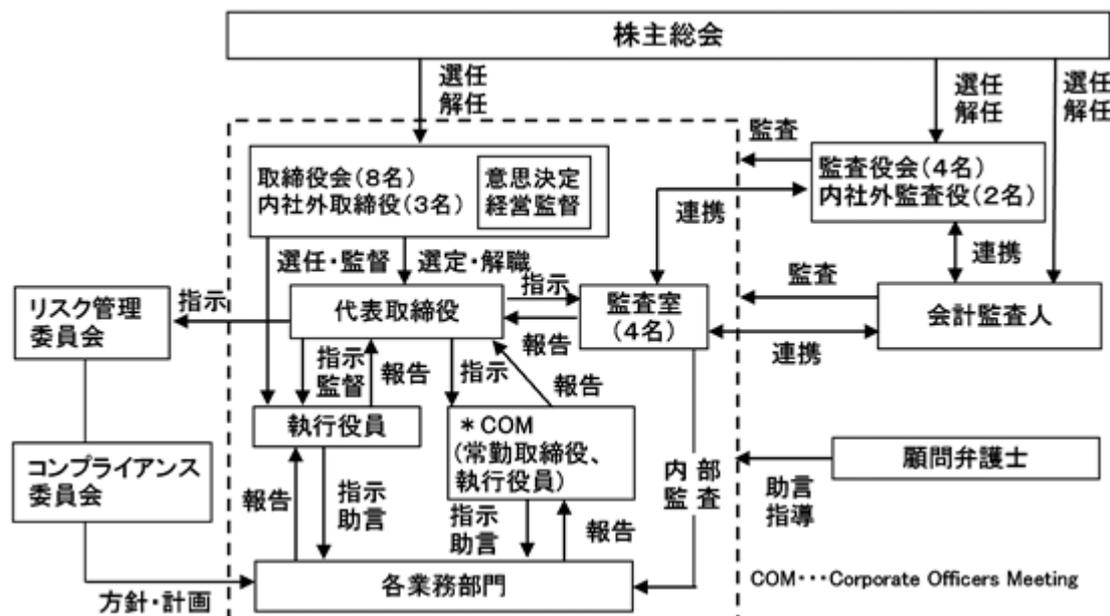
当社は「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する」という経営理念の下、法令を遵守し公正かつ良識ある企業活動を展開のうえ、信頼されるパートナーとなることを目指しております。

こうした中、当社は、継続的な企業価値向上のためコーポレート・ガバナンスの確立が重要課題であると認識しており、そのためには経営の透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると認識しております。

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



#### ）取締役会

取締役会は月1回以上開催しています。主に、経営方針、年度予算その他重要な事項に関する意思決定や月次予算統制その他重要事項の報告により、業務執行及び各取締役の職務執行状況の監督を行っております。取締役の総数は8名（うち社外取締役3名）であります。社外取締役は経営者としての豊富な経験や高い見識を持ち、独立した立場からの監督機能としての役割を果たしております。なお、業務執行については執行役員制度を採用しており、執行役員及び従業員に権限委譲しております。

#### ）Corporate Officers Meeting（以下「COM」と記す。）

取締役（社外取締役除く）5名、執行役員7名をメンバーとしたCOMを週に1回開催しております。COMにおいては、経営課題をタイムリーに共有するとともに、経営に関する重要事項を審議し、経営上の重要課題や業務施策の進捗状況等について、審議・意思疎通を図ることを目的としております。

#### ）リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会

リスク管理委員会は、リスク管理活動を円滑に実践かつ徹底し、リスク管理に必要な情報の共有化を図るため、代表取締役、リスク管理担当役員及び各部門のリスク管理責任者をメンバーとして3ヶ月に1回開催され、リスク管理の基本方針並びに全社的なリスク意識の醸成に関する事項等を審議・決定しております。

また、コンプライアンス委員会は、法令順守を円滑に実践かつ徹底を図るため、リスク管理担当役員及び各部門のコンプライアンス責任者をメンバーとして3ヶ月に1回開催され、コンプライアンスの基本方針並びに遵守事項の普及・徹底方針に関する事項等を審議・決定しております。

#### ）監査役会

当社は監査役会設置会社です。監査役会は社外監査役2名を含む計4名の監査役で構成されており、うち2名が常勤監査役です。各監査役は取締役会に常時出席するとともに監査役監査基準に従い、取締役の職務執行及び取締役会の意思決定の監査を行っております。また、全監査役で構成する監査役会においては、監査報告の作成及び監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法等監査役の職務の執行に関する事項の決定を行っております。監査役会は月1回以上開催しております。監査役は取締役会やその他重要な会議への出席や取締役及び執行役員の職務の状況を聴取する等を通して、職務の執行状況を監査しております。また、代表取締役とも定期的な会合を持ち、意見交換を行っております。監査役相互には、監査役会において情報共有を図るとともに監査室からは定期的に監査計画及び監査結果の報告を受けております。また、監査役は会計監査人からも監査計画及び監査報告の報告を受け、その妥当性を確認しております。

）監査室

当社の監査室（４名）は、年度監査計画に基づき、定期的に当社各部門及び国内・海外子会社の業務執行状況や法令への適合状況等について内部監査を行い、監査結果に対する改善の進捗状況を継続的に確認しております。内部監査の結果については、内部監査結果通知書を作成し、監査対象部署に改善を指摘しております。監査対象部署は、指摘事項について、通知後速やかに指摘事項に対する措置回答書を作成し、内部監査の結果を業務改善に反映しております。

また、コンプライアンス及びJ-SOXに係る監査を実施しております。監査室と監査役は、定期的に情報交換の会合を開催し、相互に連携をとっております。

）会計監査人

当社は会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法に基づき監査を受けております。当期において監査に従事した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数				
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	安田弘幸	４年
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	渥美龍彦	１年
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	種村 隆	７年

なお、当社の監査業務に係わる補助者は、公認会計士４名、その他５名です。

）内部監査、監査役監査及び公認会計士監査の相互連携状況

監査役は、取締役全員、監査法人及び監査室と定期的に連絡会を開催し、情報の共有化と監査効率を高めております。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要等

当社社外取締役 山本健一と当社との利害關係はありません。

当社社外取締役 富田健一は当社の親会社であるT P R(株)の取締役副社長執行役員管理担当であり、当社グループは親会社グループのT P Rエンブラ(株)からの仕入取引はありますが、富田健一個人は当社との間で直接的な利害關係はありません。

当社社外取締役 猿田明里と当社との利害關係はありません。

当社社外監査役 原田恒敏と当社との利害關係はありません。

当社社外監査役 林孝光は当社の親会社であるT P R(株)の執行役員経営企画室長であり、当社グループは親会社グループのT P Rエンブラ(株)からの仕入取引はありますが、林孝光個人は当社との間で直接的な利害關係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との關係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外役員等と責任限定契約を締結した場合、契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は5百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は5百万円または、法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部統制システムの整備の状況

下記内容について平成23年3月24日の取締役会において決議しております。

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報資産管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存します。監査役は常時これらの文書を閲覧できるものとしております。

また、取締役会及び監査役に報告された取締役の職務執行に係る報告書類はそれぞれ総務部において、適正な保存及び管理を行います。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

総務部がリスク管理を担当し、リスク管理規程を整備し、運用状況を確認し、評価改善の提案を行います。この結果は定期的に取締役会及び監査役に報告されます。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、3ヶ月に1回以上、職務の執行状況について取締役会に報告を致します。各取締役は、取締役会及び役員規程に基づき指定された決定権限の範囲内で、担当業務について決定し執行致します。

(d) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に関する規程として、取締役及び使用人全員が遵守することを目的とした「コンプライアンス規程」及び「ファルテックグループ行動規範」を制定し、施行します。総務部が運用状況を確認し、評価改善の提案を行っております。

- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
上記(d)で制定した「ファルテックグループ行動規範」をグループ全社に展開し、「誓約書」提出及び継続的誓約書の確認により、遵守意識の醸成を図っております。  
また、当社は子会社に対し「子会社管理規程」を設け、グループ各社の内部統制を確保致します。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、監査役と協議の上、必要に応じて使用人を置くものとしております。
- (g) 上記(f)の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
上記の使用人は、取締役からの独立性を確保する体制とし、人事異動、人事評価、懲戒処分については、予め監査役の同意を要するものとします。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
下記事項を報告することとしております。  
・監査役が報告すべき事項と定めたもの。  
・会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実。  
・当社及び主要事業子会社の業務遂行状況。  
・リスク管理活動、コンプライアンス活動の進捗状況・達成状況。  
・取締役及び使用人より報告された「コンプライアンス規程」及び「ファルテックグループ行動規範」に反する行為に関する事項。
- (i) 上記(f)、(g)、(h)以外において監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査の有効性を確保するため、監査を実行する監査室は3ヶ月に1回以上、監査役に対して監査報告を行います。監査役は、監査役監査基準に従い、取締役の職務執行及び取締役会の意思決定の監査を通して、監査の有効性を確保しております。  
また監査役に対し、必要に応じて外部専門家の助言を受ける機会を保証しております。

リスク管理体制の整備状況

当社は業務等から生じるリスクのコントロールが、健全なる企業経営のための重要課題の一つと認識しております。そのため、リスク管理委員会を軸として、事業戦略リスク、事業運営リスク、環境リスク、災害リスク等の各種リスク管理に注力しております。また、コンプライアンスへの取組みとして、「ファルテックグループ行動規範」を定め、グループ会社に適用しております。周知徹底を目指して、各年度初めに行動規範の再確認と遵守の誓約を行っております。

役員報酬の内容

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (2)	104百万円 (8)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2)	34百万円 (6)
合計	12名 (4)	138百万円 (14)

また、当社の持続的な利益ある成長に対する取締役、執行役員等の意欲を一層高めることを目的に、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

定款第19条第2項において、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、第3項に「累積投票によらない」旨を規定しています。

剰余金配当の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款第38条で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款第39条第2項で定めております。

取締役等の責任免除の決定機関

取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役の損害賠償責任につき、取締役会の決議にて法令の限度において免除することが出来る旨を定款第29条で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款第16条第2項で定めております。これは、特別決議を機動的に行えるよう定足数を緩和することにより、円滑な株主総会の運営を図る目的によるものであります。

支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社の筆頭株主かつ主要株主であるTPR(株)は、当社の議決権の55.52%を所有しております。当社は、主要株主と取引を行う際は、少数株主の権利を不当に害することのないよう、その可否、条件等につき十分な協議・交渉を行い、職務権限規程に基づき、社外取締役3名を含む取締役会において決議を行い、少数株主の保護に努めてまいります。また、当社では社外監査役2名を含む監査役は取締役会に出席し、監査役会にて適切な監査意見を形成するプロセスを経ることで、取締役の少数株主に配慮した職務執行を担保してまいります。

株式の保有状況

) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	24銘柄
貸借対照表計上額の合計	700百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
荏原ユージーライト(株)	79,300	204	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
日産東京販売ホールディングス(株)	510,000	112	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
富士重工業(株)	127,016	84	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
いすゞ自動車(株)	66,000	32	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
本田技研工業(株)	6,000	18	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
JXホールディングス(株)	22,640	11	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,950	9	主力取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
トヨタ自動車(株)	1,720	6	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
KTC(株)	14,520	3	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)JCU	79,300	386	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
日産東京販売ホールディングス(株)	510,000	165	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	354,390	70	主力取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
本田技研工業(株)	6,000	21	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
JXホールディングス(株)	24,785	12	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
トヨタ自動車(株)	1,720	8	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
KTC(株)	14,520	4	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	3	34	3
連結子会社	8	-	8	-
計	45	3	43	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容と致しましては、財務報告に係る内部統制の構築に関する助言及び上場準備支援業務の実施であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容と致しましては、上場準備支援業務及びコンフォートレター作成業務の実施であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査期間、監査人員、監査内容等総合的に勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計機構への加入、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

(2) 将来の指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成することができる体制を整備するため、監査法人などが主催する国際財務報告基準(IFRS)対応のセミナー等への参加を通じ、国際財務報告基準と日本基準における会計基準差異の分析など社内における専門知識の蓄積に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 5,737	4 3,889
受取手形及び売掛金	15,966	4 13,958
商品及び製品	2,511	4 2,712
仕掛品	465	4 446
原材料及び貯蔵品	1,288	4 1,461
繰延税金資産	583	503
その他	1,161	4 1,406
貸倒引当金	249	33
流動資産合計	27,465	24,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 4,599	4 4,851
機械装置及び運搬具(純額)	4 2,980	4 3,030
工具、器具及び備品(純額)	362	4 500
土地	3, 4 7,060	3, 4 7,206
リース資産(純額)	1,089	1,391
建設仮勘定	1,712	2,364
有形固定資産合計	2 17,804	2 19,344
無形固定資産	1,808	1,541
投資その他の資産		
投資有価証券	1 947	1 829
長期貸付金	17	2
繰延税金資産	1,687	1,695
その他	1,279	1,306
貸倒引当金	1,089	1,091
投資損失引当金	347	-
投資その他の資産合計	2,494	2,742
固定資産合計	22,107	23,628
資産合計	49,573	47,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金	5	16,912	5	13,142
短期借入金	4	197	4	1,270
1年内返済予定の長期借入金	4	3,192		2,887
リース債務		823		801
未払法人税等		1,082		632
賞与引当金		1,023		683
その他		3,039		2,292
流動負債合計		<u>26,271</u>		<u>21,712</u>
<b>固定負債</b>				
長期借入金	4	6,641		4,204
リース債務		340		660
退職給付引当金		6,496	4	6,457
訴訟損失引当金		-		331
持分法適用に伴う負債		287		263
再評価に係る繰延税金負債	3	1,172	3	1,172
その他		195		242
固定負債合計		<u>15,132</u>		<u>13,330</u>
負債合計		<u>41,404</u>		<u>35,043</u>
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		2,000		2,183
資本剰余金		-		500
利益剰余金		5,089		7,106
自己株式		955		0
株主資本合計		<u>6,133</u>		<u>9,789</u>
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他有価証券評価差額金		110		250
繰延ヘッジ損益		36		22
土地再評価差額金	3	1,771	3	1,771
為替換算調整勘定		35		490
その他の包括利益累計額合計		<u>1,808</u>		<u>2,489</u>
少数株主持分		226		650
純資産合計		<u>8,168</u>		<u>12,929</u>
負債純資産合計		<u>49,573</u>		<u>47,972</u>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	75,555	72,016
売上原価	1, 2 62,663	1, 2 59,857
売上総利益	12,892	12,159
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,538	1,704
給料及び手当	3,363	3,186
賞与引当金繰入額	377	221
退職給付費用	340	348
その他	3,682	3,528
販売費及び一般管理費合計	2 9,303	2 8,989
営業利益	3,589	3,170
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	11	27
不動産賃貸料	29	30
技術供与収入	66	28
持分法による投資利益	33	24
為替差益	-	93
その他	32	43
営業外収益合計	179	253
営業外費用		
支払利息	268	236
為替差損	12	-
その他	33	85
営業外費用合計	315	321
経常利益	3,453	3,101
特別利益		
固定資産売却益	3 140	-
投資有価証券売却益	-	140
投資損失引当金戻入益	-	200
持分変動利益	-	4
特別利益合計	140	344
特別損失		
固定資産除却損	4 52	4 50
減損損失	5 160	-
特別割増退職金	22	16
国内再編費用	4	-
災害による損失	6 164	-
投資損失引当金繰入額	347	-
訴訟損失引当金繰入額	-	331
投資有価証券評価損	2	-
その他	4	-
特別損失合計	759	398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税金等調整前当期純利益	<u>2,834</u>	<u>3,047</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>1,182</u>	<u>851</u>
法人税等調整額	<u>268</u>	<u>77</u>
法人税等合計	<u>1,450</u>	<u>928</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>1,384</u>	<u>2,119</u>
少数株主利益	<u>39</u>	<u>26</u>
当期純利益	<u>1,344</u>	<u>2,092</u>

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,384	2,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	140
繰延ヘッジ損益	8	13
土地再評価差額金	167	-
為替換算調整勘定	45	595
持分法適用会社に対する持分相当額	66	-
その他の包括利益合計	1, 2 363	1, 2 750
包括利益	1,747	2,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,709	2,773
少数株主に係る包括利益	38	96

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
新株の発行	-	183
当期変動額合計	-	183
当期末残高	2,000	2,183
資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	183
自己株式の処分	-	317
当期変動額合計	-	500
当期末残高	-	500
利益剰余金		
当期首残高	3,744	5,089
当期変動額		
当期純利益	1,344	2,092
連結範囲の変動	-	75
当期変動額合計	1,344	2,016
当期末残高	5,089	7,106
自己株式		
当期首残高	-	955
当期変動額		
自己株式の取得	955	-
自己株式の処分	-	955
当期変動額合計	955	955
当期末残高	955	0
株主資本合計		
当期首残高	5,744	6,133
当期変動額		
新株の発行	-	366
当期純利益	1,344	2,092
自己株式の取得	955	-
自己株式の処分	-	1,273
連結範囲の変動	-	75
当期変動額合計	389	3,656
当期末残高	6,133	9,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	140
当期変動額合計	91	140
当期末残高	110	250
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	28	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	13
当期変動額合計	8	13
当期末残高	36	22
土地再評価差額金		
当期首残高	1,603	1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	-
当期変動額合計	167	-
当期末残高	1,771	1,771
為替換算調整勘定		
当期首残高	149	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	525
当期変動額合計	113	525
当期末残高	35	490
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,444	1,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	680
当期変動額合計	364	680
当期末残高	1,808	2,489
少数株主持分		
当期首残高	188	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	423
当期変動額合計	38	423
当期末残高	226	650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,376	8,168
当期変動額		
新株の発行	-	366
当期純利益	1,344	2,092
自己株式の取得	955	-
自己株式の処分	-	1,273
連結範囲の変動	-	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	1,104
当期変動額合計	791	4,760
当期末残高	8,168	12,929

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,834	3,047
減価償却費	3,753	2,818
減損損失	160	-
賞与引当金の増減額(は減少)	117	330
退職給付引当金の増減額(は減少)	53	127
貸倒引当金の増減額(は減少)	162	214
投資損失引当金の増減額(は減少)	347	200
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	331
受取利息及び受取配当金	17	32
支払利息	268	236
為替差損益(は益)	0	93
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	140
持分法による投資損益(は益)	33	24
固定資産除却損	52	50
固定資産売却損益(は益)	140	-
売上債権の増減額(は増加)	4,358	2,240
たな卸資産の増減額(は増加)	1	204
仕入債務の増減額(は減少)	3,881	3,965
その他	7	257
小計	6,985	3,134
利息及び配当金の受取額	17	32
利息の支払額	265	232
法人税等の支払額	563	1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,172	1,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,070	4,562
有形及び無形固定資産の売却による収入	963	1,279
投資有価証券の取得による支出	173	117
投資有価証券の売却による収入	-	426
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	25	21
その他	22	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,232	2,980
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	174	1,049
長期借入れによる収入	3,956	500
長期借入金の返済による支出	3,130	3,242
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,733	1,013
株式の発行による収入	-	366
少数株主からの払込みによる収入	-	331
自己株式の売却による収入	-	1,273
自己株式の取得による支出	955	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,037	735
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,928	1,773
現金及び現金同等物の期首残高	3,807	5,736
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	96
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,736	1 3,888

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)アルティア

(株)テクノサッシュ

FALTEC EUROPE LIMITED [イギリス]

FALTEC AMERICA, INC. [アメリカ]

FAS CEBU CORPORATION [フィリピン]

PT. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING [インドネシア]

広東発尔特克汽車用品有限公司 [中国]

佛山発尔特克汽車零部件有限公司 [中国]

FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD. [タイ]

なお、FALTEC EUROPE LIMITED [イギリス] は、平成24年11月1日にHASHIMOTO LIMITEDより商号変更しております。

また、FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD. [タイ] は、平成24年7月27日にFALTEC (THAILAND) CO., LTD. より商号変更しております。また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ファルテックサービスは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)ファルテックサービス

湖北発尔特克汽車零部件有限公司 [中国]

広州愛路特亜汽車設備有限公司 [中国]

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)いしかわファルテック

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった嘉興敏橋汽車零部件有限公司 [中国] につきましては、持分を全部譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

(株)ファルテックサービス

湖北発尔特克汽車零部件有限公司 [中国]

広州愛路特亜汽車設備有限公司 [中国]

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、FALTEC EUROPE LIMITED、FALTEC AMERICA, INC.、FAS CEBU CORPORATION、PT. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING、広東莞爾特克汽車用品有限公司、佛山莞爾特克汽車零部件有限公司、及びFALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。

なお、FALTEC EUROPE LIMITED、FALTEC AMERICA, INC.、FAS CEBU CORPORATION、PT. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING、広東莞爾特克汽車用品有限公司、佛山莞爾特克汽車零部件有限公司、及びFALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (ロ) デリバティブ

時価法

##### (ハ) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。

商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

工具、器具及び備品 2～10年

##### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(3,534百万円)については、主として15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として金利スワップ及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

(ハ) ヘッジ方針

将来の金利の変動及び為替変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

(金利スワップ)

繰延ヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(為替予約)

原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## 1. 概要

### (1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

### (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

## 2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	383百万円	128百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	52,582百万円	51,539百万円

3 国内連結子会社である㈱アルティアは、橋本フォーミング工業㈱を平成17年2月1日に吸収合併しており、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて再評価された事業用土地を引き継ぎ、土地再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しており、同社を平成19年10月1日に吸収分割した当社がこれを引き継いでおります。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。

- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,429百万円	2,577百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	250百万円	6百万円
	(-)	(-)
売掛金	-	624
	(-)	(-)
製品	-	67
	(-)	(-)
仕掛品	-	25
	(-)	(-)
原材料	-	301
	(-)	(-)
その他(流動資産)	-	91
	(-)	(-)
建物	2,523	720
	(557)	(-)
機械装置	828	473
	(828)	(-)
工具、器具及び備品	-	7
	(-)	(-)
土地	5,883	59
	(3,324)	(-)
計	9,485	2,377
	(4,710)	(-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
借入金	5,066百万円 (2,620)	41百万円 (-)
退職給付債務	- (-)	1,082百万円 (-)
計	5,066 (2,620)	1,124百万円 (-)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

#### 5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	1,583百万円	1,549百万円

#### 6 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

##### (1) 債務保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
従業員		従業員	
自動車ローン及び社員貸付金規定による銀行借入保証	0百万円	自動車ローン及び社員貸付金規定による銀行借入保証	0百万円
FALTEC (THAILAND) CO., LTD.		(株)いしかわファルテック	
銀行借入保証	26	銀行借入保証	563
(株)いしかわファルテック			
銀行借入保証	615		
計	643	計	563

##### (2) 訴訟関係

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社の連結子会社である(株)アルティアは平成20年3月28日付けで、不当利得返還請求に関する訴訟の提起を受けました。

当該訴訟を提起した者

国及び軽自動車検査協会

当該訴訟の内容及び不当利得返還請求金額

内容

当社の連結子会社である(株)アルティアが、平成9年4月から平成13年3月までの間に、国土交通省の地方運輸局及び軽自動車検査協会と契約し販売した自動車検査用機械器具について、不当利得返還請求の訴訟を受けております。

不当利得返還請求金額

国 129百万円及び付帯する年6%の遅延金

軽自動車検査協会 62百万円及び付帯する年6%の遅延金

今後の見通し

(株)アルティアと致しましては、本請求の根拠が不明であり、支払う理由のないものと考えており、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行（前連結会計年度は8行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	7,500百万円	12,000百万円
借入実行残高	400	-
差引額	7,100	12,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（ ）は評価益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	59百万円	31百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,374百万円	2,060百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	- 百万円
土地	139	-
計	140	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	32	18
工具、器具及び備品	6	4
ソフトウェア	-	3
計	52	50

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
インドネシア	PT. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING 生産設備	機械装置	114
日本(川崎市幸区)	(株)ファルテック システム	ソフトウェア	6
日本(神奈川県平塚市)	(株)ファルテック 湘南物流センター	建物等	5
日本(群馬県館林市)	(株)ファルテック 赤城寮	建物等	5
日本(川崎市幸区)	(株)ファルテック 事務所賃借	建物等	3
日本(福岡県京都郡)	(株)ファルテック 遊休資産	機械装置	2
日本(福島県いわき市)	(株)ファルテック 遊休資産	機械装置	2
日本(浜松市中区)	(株)アルティア 浜松物流センター	土地等	14
日本(名古屋市名東区)	(株)アルティア 名古屋支店	建物等	4
合 計			160

当社グループは資産を自動車部品事業について工場毎に、自動車用品事業その他については、支店毎にグルーピングしております。

海外子会社のPT. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING(インドネシア)においては、カーペット生産に関わる営業損益が継続して赤字であり、回復が困難であることから、将来の回収可能性を検討した結果、カーペット生産に関わる機械装置の帳簿価額全額を減損しました。

(株)ファルテックにおいては、基幹システムの更新に伴い、廃棄予定の旧基幹システムの帳簿価額全額を減損しました。また、湘南物流センター及び赤城寮の閉鎖、本社のレイアウト変更に伴い、それぞれ関連する建物等の帳簿価額全額を減損しました。九州工場・福島工場においては、遊休資産となった機械装置の帳簿価額全額を減損しました。

(株)アルティアにおいては、浜松物流センターについては賃貸先退去により遊休資産となったため減損損失を計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しており、主として固定資産税評価額を基礎として評価しております。また、名古屋支店については、営業活動から生じた損益が継続して赤字であり、構造改革に取り組んでおりますが、早期に事業環境の改善が見込めないことから、将来の回収可能性を検討した結果、建物等の帳簿価額全額を減損しました。

減損損失の内訳は、機械装置120百万円、建物等19百万円、土地等14百万円、ソフトウェア6百万円です。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

6 災害による損失

前連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

東日本大震災による操業休止期間中の固定費(人件費・減価償却費など)、原状回復費用、撤去費用等があります。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	118百万円	362百万円
組替調整額	-	140
計	118	222
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	31	9
組替調整額	25	20
計	5	10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	45	595
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	66	-
組替調整額	-	-
計	66	-
税効果調整前合計	224	829
税効果額	138	78
その他の包括利益合計	363	750

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	118百万円	222百万円
税効果額	26	81
税効果調整後	91	140
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	5	10
税効果額	2	3
税効果調整後	8	13
土地再評価差額金：		
税効果調整前	-	-
税効果額	167	-
税効果調整後	167	-
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	45	595
税効果額	-	-
税効果調整後	45	595
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	66	-
税効果額	-	-
税効果調整後	66	-
その他の包括利益合計		
税効果調整前	224	829
税効果額	138	78
税効果調整後	363	750

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,962,000	-	-	2,962,000
合計	2,962,000	-	-	2,962,000
自己株式				
普通株式(注)	-	347,579	-	347,579
合計	-	347,579	-	347,579

(注) 普通株式の自己株式の増加は、平成23年6月30日付で、定時株主総会決議により自己株式347,579株を取得したことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,962,000	100,000	-	3,062,000
合計	2,962,000	100,000	-	3,062,000
自己株式				
普通株式(注)2	347,579	-	347,500	79
合計	347,579	-	347,500	79

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、第三者割当による新株発行による増加100,000株であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少は、公募による自己株式の処分による減少347,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額  
該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	398	利益剰余金	130.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,737百万円	3,889百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	5,736	3,888

## 2 重要な非資金取引の内容

## (1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	679百万円	1,452百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	700	1,509

## (2) 新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
資産除去債務の額	14百万円	14百万円

## 3 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度にFALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
流動資産		58百万円
固定資産		36
資産合計		94
流動負債		81
固定負債		-
負債合計		81

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

部品事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	18	13	5
工具、器具及び備品	51	43	8
合計	70	56	13

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7	4	2
工具、器具及び備品	5	4	0
合計	12	8	3

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10	1
1年超	3	2
合計	14	3

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	20	10
減価償却費相当額	19	9
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	27	20
1年超	101	108
合計	128	128

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建貸付金等の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の与信状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や企業の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。また、外貨建の子会社向け貸付金等については、為替変動によるリスクに晒されており、このうち一部については、為替予約により為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,737	5,737	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,966	15,966	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	483	483	-
資産計	22,187	22,187	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,912	16,912	-
(2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,389	3,389	-
(3) 長期借入金	6,641	6,518	123
負債計	26,944	26,820	123
デリバティブ取引( )	(64)	(64)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,889	3,889	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,958	13,958	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	669	669	-
資産計	18,517	18,517	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,142	13,142	-
(2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,158	4,158	-
(3) 長期借入金	4,204	4,137	66
負債計	21,505	21,439	66
デリバティブ取引( )	(78)	(78)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(関係会社株式を含む)	463	160

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,723	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,966	-	-	-
合計	21,689	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,885	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,958	-	-	-
合計	17,844	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,192	2,762	1,881	1,500	496	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,887	1,981	1,600	596	25	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	471	336	135
	小計	471	336	135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11	11	0
	小計	11	11	0
合計		483	347	135

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	669	311	358
	小計	669	311	358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		669	311	358

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	226	140	-
合計	226	140	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	446	-	26	26
合計		446	-	26	26

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	595	-	50	50
	英ポンド	142	-	0	0
合計		737	-	50	50

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受 取	長期借入金	4,150	2,715	38
合計			4,150	2,715	38

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受 取	長期借入金	2,745	1,750	27
合計			2,745	1,750	27

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社(株アルティア)は、確定給付型年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(百万円)	12,485	13,066
年金資産(百万円)	4,186	5,127
未積立退職給付債務( + )(百万円)	8,298	7,938
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	678	452
未認識数理計算上の差異(百万円)	985	919
過去勤務債務の未処理額(百万円)	138	109
退職給付引当金( + + + )(百万円)	6,496	6,457

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	921	914
勤務費用(百万円)	415	416
利息費用(百万円)	336	295
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	82	107
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	226	226
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	28	28
期待運用収益(百万円)	190	176
特別割増退職金(百万円)	22	16

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.1%	1.8%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
3.0%	3.0%

数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数

13年

会計基準変更時差異の処理年数

15年

過去勤務債務の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 11名、関係会社取締役 2名、関係会社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 142,500株
付与日	平成22年 7月31日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社の関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自 平成22年 7月31日 至 平成24年 7月 1日
権利行使期間	自 平成24年 7月 1日 至 平成29年 6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	132,500
付与	-
失効	-
権利確定	132,500
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	132,500
権利行使	-
失効	-
未行使残	132,500

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,370
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額

134百万円

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
( 繰延税金資産 )		
繰越欠損金	130百万円	262百万円
退職給付引当金	2,040	2,749
賞与引当金	387	261
固定資産減損損失	236	249
たな卸資産評価損	193	226
その他	518	494
繰延税金資産小計	3,505	4,244
評価性引当額	1,201	1,913
繰延税金資産合計	2,304	2,330
( 繰延税金負債 )		
その他	33	207
繰延税金負債合計	33	207
繰延税金資産の純額	2,270	2,123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.2
住民税均等割	1.2	1.0
評価性引当金の減少	9.0	7.7
連結消去仕訳による影響	9.0	0.8
過年度法人税等	-	5.9
税額控除	-	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.7	0.0
在外子会社税率差異	-	2.5
その他	0.7	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	30.5

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所及び営業所建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

営業所建物の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除却義務であります。

工場建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年から15年と見積り、割引率は1.36%から1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

使用見込期間を取得から6年から17年と見積り、割引率は0.688%から1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は4.5%から4.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	84百万円	92百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	13
時の経過による調整額	1	0
資産除去債務の履行による減少額	9	14
見積りの変更による増加額	15	-
期末残高	92	91

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価する構成単位からなっており、具体的には「自動車部品事業」、「自動車用品事業」及び「自動車関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 自動車部品事業・・・樹脂部品等
- (2) 自動車用品事業・・・カーアクセサリ等
- (3) 自動車関連機器事業・・・自動車整備用機械工具、自動車生産用機器等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車部品 事業	自動車用品 事業	自動車関連 機器事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,185	19,910	16,412	75,508	47	75,555	-	75,555
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	100	100	230	330	330	-
計	39,185	19,910	16,512	75,609	277	75,886	330	75,555
セグメント利益	1,921	1,373	312	3,607	21	3,629	40	3,589
セグメント資産	28,084	6,196	8,895	43,176	112	43,289	6,283	49,573
その他の項目								
減価償却費	3,469	197	81	3,748	0	3,748	4	3,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,285	211	228	3,725	0	3,725	14	3,739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、保険代理店業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に親会社の預金及び繰延税金資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業	自動車 用品事業	自動車関連機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,575	19,478	15,962	72,016	-	72,016
セグメント間の内部売上高又 は振替高	0	0	361	361	361	-
計	36,575	19,478	16,323	72,378	361	72,016
セグメント利益	820	1,763	533	3,117	52	3,170
セグメント資産	29,387	6,014	8,112	43,514	4,458	47,972
その他の項目						
減価償却費	2,472	220	120	2,812	5	2,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,880	312	77	4,270	6	4,277

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に親会社の預金及び繰延税金資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 当連結会計年度より、(株)ファルテックサービスにつきましては、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては実績が無くなったため、当連結会計年度より記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
66,832	8,723	75,555

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,530	1,947	1,326	17,804

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	34,064	自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業
日産車体(株)	7,064	自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
60,507	11,509	72,016

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,895	3,869	1,580	19,344

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	28,878	自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業
日産車体(株)	6,040	自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車 部品事業	自動車 用品事業	自動車 関連機器事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	16	125	19	-	-	160

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	エムエイチ キャピタル デベロップメント エルティディ（常任代理人 みずほインベスターズ証券(株)）	東京都千代田区	-	投資業	-	-	自己株式の取得（注2）	955	-	-

(注) 1. 上記会社は、当社の議決権を有しておりません。

2. 平成23年6月29日締結の「覚書」に基づき協議の上、取引内容を決定しております。本取引に伴い、エムエイチ キャピタル デベロップメント エルティディは、当社の主要株主ではなくなりました。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	(株)いしかわファルテック	北九州市小倉北区	49百万円	めっき及び塗装等表面処理加工製造・販売	(所有) 直接 49.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	615	-	-
関連会社	嘉興敏橋汽車零部件有限公司	中国・浙江省	8,000千米ドル	自動車外装部品の製造・販売	(所有) 直接 35.0	役員の兼任	投資損失引当金繰入額	347	投資損失引当金	347

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	(株)いしかわファルテック	北九州市小倉北区	49百万円	めっき及び塗装等表面処理加工製造・販売	(所有) 直接 49.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	563	-	-
関連会社	嘉興敏橋汽車零部件有限公司	中国・浙江省	-	自動車外装部品の製造・販売	-	-	投資損失引当金戻入益	200	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社は(株)いしかわファルテックの借入金の一部に対して債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

3. 嘉興敏橋汽車零部件有限公司は、平成24年7月3日付けで持分を全部譲渡したため、当社の関連会社ではなくなりました。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

嘉興敏橋汽車零部件有限公司の持分譲渡については、当事者間の交渉によって決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

T P R(株)（東京証券取引所に上場）

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,037.87円	4,010.37円
1株当たり当期純利益金額	498.16円	796.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注)1	-円	784.63円

(注) 1. 前連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,344	2,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,344	2,092
期中平均株式数(株)	2,699,891	2,628,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	38,963
(うち新株予約権(株))	( - )	( 38,963 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(訴訟の判決及びその控訴)

当社の連結子会社である㈱アルティアは、平成20年3月28日付けで、国及び軽自動車検査協会より不当利得返還請求に関する訴訟の提起を受けておりましたが、平成25年4月24日に東京地方裁判所から判決を受けました。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 判決の内容

本件訴訟に関して、第一審東京地方裁判所は、平成25年4月24日に㈱アルティアに対して、不当利得返還請求額201百万円及び付帯する年5分の遅延金の支払を命じるものであります。

(2) 今後の見通し

㈱アルティアは、この判決を不服として平成25年5月8日付で東京高等裁判所に控訴しており、引き続き裁判で同社の正当性を主張し争っていく方針であります。

なお、同社は、東京地方裁判所の一審の判決どおりに確定した場合に備え、当連結会計年度において訴訟損失引当金331百万円を計上しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	197	1,270	1.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,192	2,887	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	823	801	1.82	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,641	4,204	1.64	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	340	660	2.15	平成26年～29年
合計	11,195	9,825	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,981	1,600	596	25
リース債務	414	174	42	29

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	-	-	54,297	72,016
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	-	-	2,240	3,047
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	-	-	1,482	2,092
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	567.15	796.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	63.22	228.43

(注) 当社は、平成25年3月19日付で東京証券取引所市場第二部に上場致しましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

訴訟等

「注記事項 (重要な後発事象) 当連結会計年度(訴訟の判決及びその控訴)」をご参照下さい。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,332	1,623
受取手形	442	520
売掛金	4 9,282	4 6,783
商品及び製品	1,172	1,190
仕掛品	332	335
原材料及び貯蔵品	722	744
前渡金	4 487	4 359
前払費用	126	119
繰延税金資産	471	336
短期貸付金	4 1,402	4 1,062
未収入金	4 285	4 123
その他	17	5
貸倒引当金	636	169
流動資産合計	17,440	13,036
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3 2,664	2,429
構築物(純額)	109	134
機械及び装置(純額)	3 2,198	1,862
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	284	210
土地	2, 3 6,183	2 6,183
リース資産(純額)	870	960
建設仮勘定	660	590
有形固定資産合計	1 12,974	1 12,373
無形固定資産		
借地権	120	120
電話加入権	27	27
施設利用権	2	1
ソフトウェア	543	918
ソフトウェア仮勘定	653	25
無形固定資産合計	1,347	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	563	700
関係会社株式	5,718	6,809
出資金	8	8
従業員に対する長期貸付金	17	2
関係会社長期貸付金	930	930
破産更生債権等	4 1,147	1,065
繰延税金資産	1,612	1,540
その他	116	134
貸倒引当金	1,154	1,072
投資損失引当金	1,502	1,190
投資その他の資産合計	7,459	8,928
固定資産合計	21,781	22,394
資産合計	39,221	35,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 7,146	5 4,604
買掛金	4 3,953	4 3,160
1年内返済予定の長期借入金	3 3,192	2,887
リース債務	781	704
未払金	449	256
未払費用	4 695	4 563
未払法人税等	973	575
未払消費税等	217	17
前受金	76	27
預り金	69	77
賞与引当金	840	509
設備関係支払手形	543	297
その他	48	52
流動負債合計	<u>18,987</u>	<u>13,735</u>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 6,641	4,204
リース債務	137	307
再評価に係る繰延税金負債	2 1,172	2 1,172
退職給付引当金	4,561	4,503
関連事業損失引当金	287	265
資産除去債務	63	61
長期未払金	26	26
その他	64	27
固定負債合計	<u>12,954</u>	<u>10,568</u>
負債合計	<u>31,942</u>	<u>24,303</u>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000	2,183
資本剰余金		
資本準備金	500	683
その他資本剰余金	1,295	1,613
資本剰余金合計	<u>1,795</u>	<u>2,296</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,594	4,648
利益剰余金合計	<u>2,594</u>	<u>4,648</u>
自己株式	955	0
株主資本合計	<u>5,434</u>	<u>9,128</u>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	110	250
繰延ヘッジ損益	36	22
土地再評価差額金	2 1,771	2 1,771
評価・換算差額等合計	<u>1,844</u>	<u>1,999</u>
純資産合計	<u>7,279</u>	<u>11,127</u>
負債純資産合計	<u>39,221</u>	<u>35,431</u>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	17,055	15,453
製品売上高	35,028	30,292
売上高合計	52,083	45,745
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	704	763
当期商品仕入高	12,913	10,592
合計	13,617	11,356
商品期末たな卸高	763	719
商品売上原価	12,853	10,636
製品売上原価		
製品期首たな卸高	295	409
当期製品製造原価	4 30,752	4 28,009
合計	31,047	28,418
製品期末たな卸高	409	471
製品売上原価	30,638	27,947
売上原価合計	1 43,492	1 38,584
売上総利益	8,591	7,161
販売費及び一般管理費	3, 4 5,297	3, 4 4,654
営業利益	3,294	2,506
営業外収益		
受取利息	2 43	2 32
受取配当金	2 141	2 27
技術供与収入	66	28
不動産賃貸料	20	25
為替差益	-	23
貸倒引当金戻入額	-	2 204
その他	19	48
営業外収益合計	292	390

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	238	195
為替差損	36	-
貸倒引当金繰入額	2 149	-
その他	20	40
営業外費用合計	444	236
経常利益	3,142	2,661
特別利益		
固定資産売却益	5 23	-
投資損失引当金戻入益	-	200
投資有価証券売却益	-	140
特別利益合計	23	340
特別損失		
固定資産売却損	6 118	-
固定資産除却損	7 46	7 46
減損損失	8 26	-
投資有価証券評価損	2	-
子会社株式評価損	106	-
子会社債権放棄損	9 488	-
災害による損失	10 157	-
投資損失引当金繰入額	311	-
関連事業損失引当金繰入額	105	-
その他	3	-
特別損失合計	1,367	46
税引前当期純利益	1,798	2,955
法人税、住民税及び事業税	1,093	771
法人税等調整額	207	129
法人税等合計	1,301	901
当期純利益	497	2,053

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	7,547	24.4	7,218	25.6
外注加工費		10,605	34.3	10,056	35.7
労務費		7,745	25.1	7,127	25.3
経費		4,998	16.2	3,751	13.3
当期総製造費用		30,897	100.0	28,155	100.0
期首仕掛品たな卸高		453		332	
合計		31,351		28,488	
期末仕掛品たな卸高	2	332		335	
他勘定振替高		266		143	
当期製品製造原価		30,752		28,009	

## 原価計算の方法

加工費工程別総合原価計算(期中においては標準原価を用い期末において原価差額を調整しております。)

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
減価償却費(百万円)	3,055	1,907

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品(百万円)	52	65
機械及び装置(百万円)	23	22
災害による損失(百万円)	157	-
その他(百万円)	32	55
合計(百万円)	266	143

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
新株の発行	-	183
当期変動額合計	-	183
当期末残高	2,000	2,183
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
新株の発行	-	183
当期変動額合計	-	183
当期末残高	500	683
その他資本剰余金		
当期首残高	1,295	1,295
当期変動額		
自己株式の処分	-	317
当期変動額合計	-	317
当期末残高	1,295	1,613
資本剰余金合計		
当期首残高	1,795	1,795
当期変動額		
新株の発行	-	183
自己株式の処分	-	317
当期変動額合計	-	500
当期末残高	1,795	2,296
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,097	2,594
当期変動額		
当期純利益	497	2,053
当期変動額合計	497	2,053
当期末残高	2,594	4,648
利益剰余金合計		
当期首残高	2,097	2,594
当期変動額		
当期純利益	497	2,053
当期変動額合計	497	2,053
当期末残高	2,594	4,648
自己株式		
当期首残高	-	955
当期変動額		
自己株式の取得	955	-
自己株式の処分	-	955
当期変動額合計	955	955

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	955	0
株主資本合計		
当期首残高	5,893	5,434
当期変動額		
新株の発行	-	366
当期純利益	497	2,053
自己株式の取得	955	-
自己株式の処分	-	1,273
当期変動額合計	458	3,693
当期末残高	5,434	9,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	140
当期変動額合計	91	140
当期末残高	110	250
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	28	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	13
当期変動額合計	8	13
当期末残高	36	22
土地再評価差額金		
当期首残高	1,603	1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	-
当期変動額合計	167	-
当期末残高	1,771	1,771
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,593	1,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	154
当期変動額合計	251	154
当期末残高	1,844	1,999
純資産合計		
当期首残高	7,486	7,279
当期変動額		
新株の発行	-	366
当期純利益	497	2,053
自己株式の取得	955	-
自己株式の処分	-	1,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	154
当期変動額合計	207	3,847
当期末残高	7,279	11,127

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。

商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

機械及び装置・車両運搬具 4～9年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(2,670百万円)については、主として15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。

なお、当社は子会社である(株)アルティアの吸収分割により会計基準変更時差異、過去勤務債務及び数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前の期間を含めた年数となっております。

### (5) 関連事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として金利スワップ及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

### (3) ヘッジ方針

将来の金利の変動及び為替変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

#### (金利スワップ)

繰延ヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### (為替予約)

原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	45,657百万円	43,712百万円

- 2 国内連結子会社である㈱アルティアは、橋本フォーミング工業㈱を平成17年2月1日に吸収合併しており、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて再評価された事業用土地を引き継ぎ、土地再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しており、同社を平成19年10月1日に吸収分割した当社がこれを引き継いでおります。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。

- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,429百万円	2,577百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,886百万円 (557)	- 百万円 (-)
機械及び装置	828 (828)	- (-)
土地	5,832 (3,324)	- (-)
定期預金	250 (-)	- (-)
計	8,796 (4,710)	- (-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
借入金	4,168百万円 (2,620)	- 百万円 (-)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	262百万円	324百万円
前渡金	99	68
短期貸付金	1,381	1,047
未収入金	153	83
破産更生債権等	82	-
流動負債		
買掛金	287	233
未払費用	17	21

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	1,013百万円	1,032百万円

6 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。  
債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
HASHIMOTO LIMITED		FALTEC EUROPE LIMITED	
銀行借入保証	131	銀行借入保証	143
FALTEC AMERICA, INC.		FALTEC AMERICA, INC.	
リース債務保証	277	リース債務保証	284
FALTEC (THAILAND) CO.,LTD		佛山発尔特克汽车零部件有限公司	
銀行借入保証	26	銀行借入保証	1,285
(株)いしかわファルテック		リース債務保証	243
銀行借入保証	615	(株)いしかわファルテック	
		銀行借入保証	563
計	1,051	計	2,519

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行（前事業年度は8行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末及び当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,500百万円	12,000百万円
借入実行残高	400	-
差引額	7,100	12,000

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	12百万円	25百万円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
受取利息	43百万円	32百万円
受取配当金	130	14
貸倒引当金戻入額	-	204
貸倒引当金繰入額	149	-

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度71%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
物流費	1,202百万円	1,306百万円
給料手当	1,535	1,375
貸倒引当金繰入額	181	194
賞与引当金繰入額	254	95
法定福利費	251	253
退職給付費用	183	180
減価償却費	62	411
賃借料	202	118
E D P 費	531	182

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	2,151百万円	1,827百万円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
車両運搬具	0百万円	- 百万円
土地	23	-
計	23	-

- 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
土地	118百万円	- 百万円
計	118	-

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	13百万円	24百万円
構築物	0	0
機械及び装置	27	18
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5	4
計	46	46

8 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
川崎市幸区	システム	ソフトウェア	6
神奈川県平塚市	湘南物流センター	建物	5
群馬県館林市	赤城寮	建物	5
川崎市幸区	事務所賃借	建物	3
福岡県京都郡	遊休資産	機械及び装置	2
福島県いわき市	遊休資産	機械及び装置	2
合 計			26

当社は資産を自動車部品事業について工場毎に、自動車用品事業その他については、支店毎にグルーピングしております。

当事業年度において、基幹システムの更新に伴い、廃棄予定の旧基幹システムの帳簿価額全額を減損しました。また、湘南物流センター及び赤城寮の閉鎖、本社のレイアウト変更に伴い、それぞれ関連する建物等の帳簿価額全額を減損しました。九州工場・福島工場においては、遊休資産となった機械装置の帳簿価額全額を減損しました。

減損損失の内訳は、建物14百万円、機械及び装置5百万円、ソフトウェア6百万円であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

9 子会社債権放棄損

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

子会社HASHIMOTO LIMITEDに対する貸付金に対するものであります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

10 災害による損失

前事業年度  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日)

当事業年度  
(自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日)

東日本大震災による操業休止期間中の固定費(人件費・減価償却費など)、原状回復費用、撤去費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	-	347,579	-	347,579
合計	-	347,579	-	347,579

(注) 普通株式の自己株式の増加は、平成23年6月30日付で、定時株主総会決議により自己株式347,579株を取得したことによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	347,579	-	347,500	79
合計	347,579	-	347,500	79

(注) 普通株式の自己株式の減少は、公募による自己株式の処分による減少347,500株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

部品事業における生産設備(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	11	9	1
工具、器具及び備品	25	21	3
合計	36	31	5

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5	-
1年超	-	-
合計	5	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	13	5
減価償却費相当額	12	5
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4	1
1年超	1	2
合計	5	3

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式5,406百万円、関連会社株式311百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式6,809百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
( 繰延税金資産 )		
退職給付引当金	1,625百万円	1,605百万円
賞与引当金	319	193
貸倒引当金	254	172
投資損失引当金	637	518
たな卸資産評価損	162	176
子会社株式評価損	859	859
その他	247	215
繰延税金資産小計	4,107	3,741
評価性引当額	1,989	1,734
繰延税金資産合計	2,117	2,007
( 繰延税金負債 )		
その他	32	130
繰延税金負債合計	32	130
繰延税金資産の純額	2,084	1,876

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.8
住民税均等割	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	0.2
評価性引当金の減少	18.6	8.3
子会社債権放棄損否認	37.6	-
過年度法人税等	0.4	3.3
税額控除	-	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.7	0.0
その他	0.8	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3	30.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年から15年と見積り、割引率は1.36%から1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	63百万円	77百万円
時の経過による調整額	1	0
資産除去債務の履行による減少額	3	14
見積りの変更による増加額	15	-
期末残高	77	62

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,784.40円	3,634.16円
1株当たり当期純利益金額	184.18円	781.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注)1	-円	770.02円

(注) 1. 前事業年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	497	2,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	497	2,053
期中平均株式数(株)	2,699,891	2,628,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	38,963
(うち新株予約権(株))	( - )	( 38,963 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類。 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)J C U	79,300	386
		日産東京販売ホールディングス(株)	510,000	165
		(株)みずほフィナンシャルグループ	354,390	70
		本田技研工業(株)	6,000	21
		J Xホールディングス(株)	24,785	12
		(株)サイニチホールディングス	176,400	8
		トヨタ自動車(株)	1,720	8
		(株)横浜スタジアム	15,000	7
		新潟日産自動車(株)	100,000	5
		K T C(株)	14,520	4
		その他(14銘柄)	117,550	10
			計	1,399,665

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,675	16	95	10,596	8,167	238	2,429
構築物	1,296	42	50	1,288	1,153	17	134
機械及び装置	15,996	239	360	15,875	14,013	557	1,862
車両運搬具	32	-	10	21	19	0	1
工具、器具及び備品	21,314	226	1,551	19,989	19,778	236	210
土地	6,183	-	-	6,183	-	-	6,183
リース資産	2,472	1,194	2,126	1,540	579	934	960
建設仮勘定	660	1,181	1,251	590	-	-	590
有形固定資産計	58,632	2,900	5,446	56,086	43,712	1,986	12,373
無形固定資産							
借地権	120	-	-	120	-	-	120
電話加入権	27	-	-	27	-	-	27
施設利用権	22	-	-	22	20	1	1
ソフトウェア	2,363	760	828	2,295	1,377	385	918
ソフトウェア仮勘定	653	158	786	25	-	-	25
無形固定資産計	3,187	918	1,614	2,491	1,398	386	1,093
長期前払費用	27	44	27	44	-	1	44

(注) 1 主な当期増加額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	射出成形機	74百万円
工具、器具及び備品	金型及び治具	111百万円
リース資産	金型及び治具	1,187百万円
建設仮勘定	リース契約予定金型	1,167百万円
ソフトウェア	基幹システム	678百万円
	海外支援システム	26百万円
	その他システム開発	55百万円
ソフトウェア仮勘定	基幹システムフォローアップ開発	155百万円

2 主な当期減少額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	除却	352百万円
工具、器具及び備品	除却	1,468百万円
リース資産	除却	2,126百万円
建設仮勘定	金型及び治具リース契約	1,209百万円
ソフトウェア	除却	828百万円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへ振替	786百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,790	38	150	438	1,241
投資損失引当金	1,502	-	111	200	1,190
賞与引当金	840	509	840	-	509
関連事業損失引当金	287	-	-	21	265

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収額及び債権の為替換算替えによるものであります。  
2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、株式売却による取崩によるものであります。  
3. 関連事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失負担見込額の減少による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1
普通預金	1,617
外貨預金	4
小計	1,623
合計	1,623

ロ 受取手形

( ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)千代田製作所	395
ベバストジャパン(株)	44
三菱自動車カーライフプロダクツ(株)	35
(株)オートワークス京都	18
タカラ化成工業(株)	11
その他	13
合計	520

## ( ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	194
" 5月	147
" 6月	88
" 7月	89
" 8月	0
" 9月	0
合計	520

## 八 売掛金

## ( ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	3,601
日産車体(株)	950
本田技研工業(株)	267
ダイキョーニシカワ(株)	199
スバル用品(株)	190
FALTEC EUROPE LIMITED	170
ダイハツ工業(株)	157
佛山舜尔特克汽车零部件有限公司	112
その他	1,133
合計	6,783

## ( ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
9,282	47,996	50,495	6,783	88.2	61

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額（百万円）
商品	
自動車用品	476
ライン商品	242
小計	719
製品	
自動車部品	355
金型	116
小計	471
合計	1,190

ホ 仕掛品

区分	金額（百万円）
ロール材	
自動車部品	12
小計	12
その他の仕掛品	
自動車部品	323
小計	323
合計	335

## へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料	
フープ材	28
樹脂原料	93
その他材料	23
小計	146
部分品	350
小計	350
補助材料	
塗料	80
接着剤	2
小計	83
貯蔵品	
修繕材料	67
金型材料	30
試作償却型	8
納入運搬具	10
作業服	3
消耗品他	44
小計	164
合計	744

固定資産  
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)アルティア	3,089
佛山発尔特克汽車零部件有限公司	2,038
FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.	1,328
広東発尔特克汽車用品有限公司	189
湖北発尔特克汽車零部件有限公司	109
PT. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING	41
その他	12
合計	6,809

流動負債  
イ 支払手形  
( ) 一般取引先

相手先	金額(百万円)
ダイキョーニシカワ(株)	695
三協化成産業(株)	443
理研精工(株)	280
(株)プラテック	278
台東部品(株)	255
その他	2,651
合計	4,604

( ) 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)西村製作所	37
(株)板通	33
(株)東京金型	25
昭和精機工業(株)	20
その他	180
合計	297

( ) 決済期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
支払手形(百万円)	2,034	934	896	737	3	4,604
設備関係支払手形(百万円)	138	79	49	29	-	297
合計	2,173	1,013	945	766	3	4,902

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	224
ダイキョーニシカワ(株)	218
(株)イノアックコーポレーション	194
(株)プラテック	153
(株)いしかわファルテック	147
(株)蔭山製作所	132
その他	2,090
合計	3,160

## 八 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)日本政策投資銀行	782
(株)商工組合中央金庫	546
(株)横浜銀行	290
(株)あおぞら銀行	222
(株)みずほ銀行	210
(株)三井住友銀行	200
三井住友信託銀行(株)	195
(株)りそな銀行	140
(株)三菱東京UFJ銀行	100
日本生命保険（相）	90
明治安田生命保険（相）	42
(株)東邦銀行	40
(株)常陽銀行	30
合計	2,887

## 固定負債

## イ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)日本政策投資銀行	1,157
(株)商工組合中央金庫	794
(株)三井住友銀行	450
(株)横浜銀行	425
(株)みずほ銀行	255
(株)あおぞら銀行	250
(株)三菱東京UFJ銀行	250
(株)りそな銀行	220
三井住友信託銀行(株)	150
日本生命保険（相）	70
明治安田生命保険（相）	69
(株)東邦銀行	60
(株)常陽銀行	52
合計	4,204

## □ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,113
年金資産	2,572
未認識過去勤務債務	45
数理計算上の差異未処理額	644
会計基準変更時差異未処理額	348
合計	4,503

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.faltec.co.jp/">http://www.faltec.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集による自己株式の処分及び売出し）及びその添付書類

平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成25年2月28日、平成25年3月11日及び平成25年3月25日関東財務局長に提出。

平成25年2月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 臨時報告書

平成25年3月19日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月14日

株式会社ファルテック

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルテック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成25年6月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月14日

株式会社ファルテック

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渥美 龍彦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種村 隆  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルテックの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成25年6月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。